

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第192期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 前 田 肇

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 杉 浦 雅 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号  
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 松 岡 正 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社百五銀行東京営業部  
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)  
株式会社百五銀行名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)

(注) 東京営業部は証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

|                       |     | 平成14年度                              | 平成15年度                              | 平成16年度                              | 平成17年度                              | 平成18年度                              |
|-----------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
|                       |     | (自平成14年<br>4月1日<br>至平成15年<br>3月31日) | (自平成15年<br>4月1日<br>至平成16年<br>3月31日) | (自平成16年<br>4月1日<br>至平成17年<br>3月31日) | (自平成17年<br>4月1日<br>至平成18年<br>3月31日) | (自平成18年<br>4月1日<br>至平成19年<br>3月31日) |
| 連結経常収益                | 百万円 | 85,080                              | 88,824                              | 89,117                              | 91,675                              | 89,004                              |
| 連結経常利益                | 百万円 | 5,819                               | 9,754                               | 15,999                              | 20,649                              | 17,354                              |
| 連結当期純利益               | 百万円 | 2,321                               | 6,278                               | 7,297                               | 11,526                              | 9,680                               |
| 連結純資産額                | 百万円 | 183,049                             | 203,476                             | 212,264                             | 244,707                             | 265,343                             |
| 連結総資産額                | 百万円 | 3,664,538                           | 3,660,126                           | 3,708,305                           | 3,844,274                           | 3,991,276                           |
| 1株当たり純資産額             | 円   | 703.23                              | 781.49                              | 814.96                              | 938.95                              | 997.91                              |
| 1株当たり当期純利益            | 円   | 8.76                                | 24.00                               | 27.85                               | 44.03                               | 37.15                               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 円   | —                                   | 23.95                               | 27.82                               | —                                   | —                                   |
| 連結自己資本比率<br>(国内基準)    | %   | 9.37                                | 9.70                                | 9.92                                | 10.03                               | 10.89                               |
| 連結自己資本利益率             | %   | 1.24                                | 3.24                                | 3.51                                | 5.04                                | 3.83                                |
| 連結株価収益率               | 倍   | 52.51                               | 23.95                               | 25.60                               | 17.98                               | 20.37                               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー  | 百万円 | 50,837                              | 35,741                              | 90,037                              | 5,990                               | △80,623                             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー  | 百万円 | △120,530                            | △151,788                            | △51,001                             | △45,553                             | 44,104                              |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー  | 百万円 | 12,715                              | 728                                 | △1,293                              | △1,523                              | 13,186                              |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高    | 百万円 | 244,412                             | 129,073                             | 166,820                             | 125,748                             | 102,419                             |
| 従業員数<br>[外、平均臨時従業員数]  | 人   | 2,792<br>[782]                      | 2,765<br>[878]                      | 2,668<br>[1,022]                    | 2,625<br>[1,073]                    | 2,618<br>[1,162]                    |

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成14年度については、自己株式方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。また平成17年度及び平成18年度については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                            |          | 第188期          | 第189期          | 第190期          | 第191期          | 第192期            |
|-------------------------------|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 決算年月                          |          | 平成15年3月        | 平成16年3月        | 平成17年3月        | 平成18年3月        | 平成19年3月          |
| 経常収益                          | 百万円      | 73,307         | 76,401         | 76,397         | 79,017         | 76,062           |
| 経常利益                          | 百万円      | 4,788          | 8,450          | 14,723         | 19,091         | 16,113           |
| 当期純利益                         | 百万円      | 2,124          | 6,045          | 7,056          | 11,193         | 9,483            |
| 資本金                           | 百万円      | 20,000         | 20,000         | 20,000         | 20,000         | 20,000           |
| 発行済株式総数                       | 千株       | 261,225        | 261,225        | 261,225        | 261,225        | 261,225          |
| 純資産額                          | 百万円      | 182,144        | 202,323        | 210,866        | 242,949        | 258,015          |
| 総資産額                          | 百万円      | 3,641,486      | 3,635,774      | 3,683,685      | 3,819,221      | 3,966,447        |
| 預金残高                          | 百万円      | 3,227,736      | 3,214,018      | 3,260,662      | 3,317,954      | 3,459,347        |
| 貸出金残高                         | 百万円      | 2,027,957      | 1,990,290      | 1,997,461      | 2,061,044      | 2,148,322        |
| 有価証券残高                        | 百万円      | 1,192,709      | 1,326,576      | 1,365,746      | 1,461,020      | 1,411,483        |
| 1株当たり純資産額                     | 円        | 699.48         | 776.75         | 809.27         | 931.84         | 990.18           |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) | 円<br>(円) | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) | 5.50<br>(2.50) | 6.50<br>(3.00) | 7.00<br>(3.50)   |
| 1株当たり当期純利益                    | 円        | 8.00           | 23.10          | 26.91          | 42.74          | 36.39            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益         | 円        | —              | 23.05          | 26.88          | —              | —                |
| 単体自己資本比率<br>(国内基準)            | %        | 9.27           | 9.57           | 9.75           | 9.83           | 10.69            |
| 自己資本利益率                       | %        | 1.14           | 3.14           | 3.41           | 4.93           | 3.78             |
| 株価収益率                         | 倍        | 57.50          | 24.89          | 26.49          | 18.53          | 20.80            |
| 配当性向                          | %        | 62.50          | 21.64          | 20.43          | 15.20          | 19.23            |
| 従業員数<br>[外、平均臨時従業員数]          | 人        | 2,369<br>[588] | 2,334<br>[693] | 2,218<br>[845] | 2,158<br>[914] | 2,144<br>[1,012] |

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第192期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、第192期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 第192期中間配当についての取締役会決議は平成18年11月21日に行いました。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第188期については、自己株式方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。また第191期及び第192期については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 7 自己資本比率は、第192期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
- なお、第191期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

## 2 【沿革】

|            |   |
|------------|---|
| 明治11年12月   | 第五国立銀行設立(資本金 8 万円)  |
| 明治30年 7 月  | 第五国立銀行の営業を継承、普通銀行に改組し、株式会社百五銀行として発足(資本金24万円、本店津市)、その後、明治38年10月亀山銀行、大正 5 年12月桑名銀行、大正 9 年 6 月尾鷲銀行、紀北商業銀行、大正 9 年12月八十三銀行、大正10年10月伊賀上野銀行、大正11年 3 月吉田銀行、大正14年 4 月河芸銀行、昭和 4 年12月一志銀行、昭和18年 3 月勢南銀行、昭和18年 9 月三重共同貯蓄銀行をそれぞれ買収あるいは合併 |
| 昭和27年 1 月  | 外国為替業務取扱開始  |
| 昭和43年 9 月  | 本店新築移転  |
| 昭和48年 4 月  | 当行株式、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第 2 部に上場(昭和49年 2 月市場第 1 部に指定替)   |
| 昭和50年11月   | 総合オンラインシステム完成   |
| 昭和54年 5 月  | 第 2 次総合オンラインシステム稼動  |
| 昭和54年 7 月  | 百五ビジネスサービス株式会社設立(現・連結子会社)   |
| 昭和58年10月   | 百五ダイヤモンドクレジット株式会社設立〔平成元年 4 月に株式会社百五ディーシーカードに社名変更〕(現・連結子会社)  |
| 昭和59年10月   | 百五オリエント・リース株式会社設立〔平成元年 4 月に百五リース株式会社に社名変更〕(現・連結子会社)   |
| 昭和60年 6 月  | 債券ディーリング業務開始  |
| 昭和60年 7 月  | 百五管理サービス株式会社設立(現・連結子会社)   |
| 昭和60年 7 月  | 株式会社百五経済研究所設立(現・連結子会社)  |
| 昭和62年 6 月  | 担保附社債信託法に基づく受託業務開始  |
| 昭和63年10月   | ニューヨーク駐在員事務所を開設(平成 3 年10月 ニューヨーク支店に昇格)  |
| 昭和63年10月   | 百五不動産調査株式会社設立(現・連結子会社)  |
| 平成 2 年 3 月 | 百五コンピュータソフト株式会社設立(現・連結子会社)  |
| 平成 3 年11月  | シンガポール駐在員事務所を開設   |
| 平成 5 年 5 月 | 新総合オンラインシステム稼動  |
| 平成10年12月   | 証券投資信託の窓口販売業務開始   |
| 平成11年 3 月  | ニューヨーク支店を廃止(ニューヨーク駐在員事務所を開設)  |
| 平成12年 3 月  | 三重県信用組合の事業譲受け   |
| 平成13年 4 月  | 保険商品の窓口販売業務開始   |
| 平成13年 6 月  | 百五オフィスサービス株式会社設立(現・連結子会社)   |
| 平成15年11月   | 上海駐在員事務所を開設   |
| 平成15年12月   | ニューヨーク駐在員事務所を閉鎖   |
| 平成16年 6 月  | 百五スタッフサービス株式会社設立(現・連結子会社)   |
| 平成17年 1 月  | 証券仲介業務開始  |

(注) 平成19年 5 月に次世代オープン勘定系システム『Bank Vision』が稼動しております。

### 3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

#### 〔銀行業〕

当行の本支店100カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等のほか、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく、投資信託・保険等の窓口販売業務、証券仲介業務、M&A・シンジケートローン等の投資銀行業務についても積極的に取り組んでおります。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

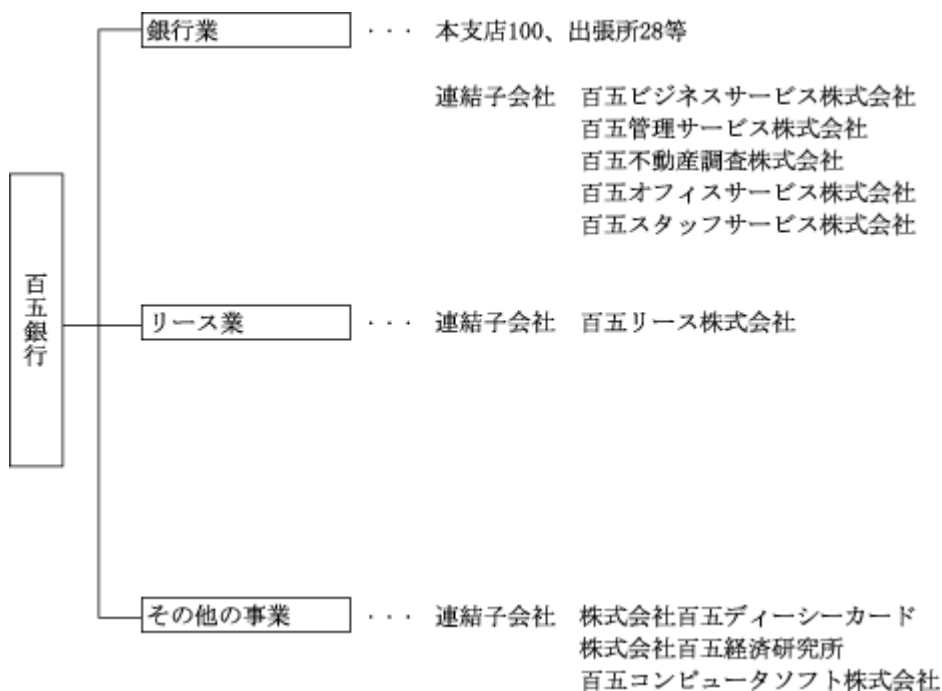
#### 〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

#### 〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                                | 住所        | 資本金<br>(百万円) | 主要な<br>事業の<br>内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 当行との関係内容          |          |                             |                     |          |
|-----------------------------------|-----------|--------------|------------------|---------------------|-------------------|----------|-----------------------------|---------------------|----------|
|                                   |           |              |                  |                     | 役員の<br>兼任等<br>(人) | 資金<br>援助 | 営業上<br>の取引                  | 設備の<br>賃貸借          | 業務<br>提携 |
| (連結子会社)<br>百五ビジネス<br>サービス株式<br>会社 | 三重県<br>津市 | 40           | 銀行業              | 100<br>(—)<br>[—]   | 4<br>(4)          | —        | 事務受託関係<br>預金取引関係            | 当行より<br>建物の一<br>部賃借 | —        |
| 百五管理サー<br>ビス株式会社                  | 三重県<br>津市 | 30           | 銀行業              | 100<br>(—)<br>[—]   | 4<br>(4)          | —        | 事務受託関係<br>預金取引関係            | 当行より<br>建物の一<br>部賃借 | —        |
| 百五不動産調<br>査株式会社                   | 三重県<br>津市 | 20           | 銀行業              | 100<br>(—)<br>[—]   | 4<br>(4)          | —        | 事務受託関係<br>預金取引関係            | 当行より<br>建物の一<br>部賃借 | —        |
| 百五オフィス<br>サービス株式<br>会社            | 三重県<br>津市 | 20           | 銀行業              | 100<br>(—)<br>[—]   | 4<br>(4)          | —        | 事務受託関係<br>預金取引関係            | 当行より<br>建物の一<br>部賃借 | —        |
| 百五スタッフ<br>サービス株式<br>会社            | 三重県<br>津市 | 20           | 銀行業              | 100<br>(—)<br>[—]   | 5<br>(4)          | —        | 事務受託関係<br>預金取引関係            | 当行より<br>建物の一<br>部賃借 | —        |
| 株式会社百五<br>ディーシーカ<br>ード            | 三重県<br>津市 | 50           | その他の<br>事業       | 50<br>(—)<br>[—]    | 4<br>(4)          | —        | 金銭貸借関係<br>保証業務関係<br>預金取引関係  | —                   | —        |
| 百五リース株<br>式会社                     | 三重県<br>津市 | 50           | リース業             | 40<br>(35)<br>[—]   | 5<br>(4)          | —        | リース取引関係<br>金銭貸借関係<br>預金取引関係 | 当行より<br>建物の一<br>部賃借 | —        |
| 株式会社百五<br>経済研究所                   | 三重県<br>津市 | 30           | その他の<br>事業       | 83<br>(60)<br>[—]   | 4<br>(4)          | —        | 事務受託関係<br>預金取引関係            | —                   | —        |
| 百五コンピュ<br>ータソフト株<br>式会社           | 三重県<br>津市 | 30           | その他の<br>事業       | 100<br>(95)<br>[—]  | 4<br>(4)          | —        | 事務受託関係<br>預金取引関係            | 当行より<br>建物の一<br>部賃借 | —        |

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

5 百五リース株式会社については、連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、「事業の種類別セグメント情報」に記載されているリース業の経常収益の全額が同社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成19年3月31日現在

|         | 銀行業              | リース業      | その他の事業      | 合計               |
|---------|------------------|-----------|-------------|------------------|
| 従業員数(人) | 2,460<br>[1,136] | 26<br>[5] | 132<br>[21] | 2,618<br>[1,162] |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,181人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成19年3月31日現在

| 従業員数(人)          | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------------|---------|-----------|------------|
| 2,144<br>[1,012] | 39.8    | 16.5      | 7,623      |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,039人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の従業員組合は、百五銀行従業員組合と称し、組合員数は1,846人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当行は「信用を大切にする社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

また、お客さまの多様なニーズにお応えしうる商品・サービス・情報等を、グループ各社とともに迅速にご提供することによって、お客さまに信頼され、最高の「満足」を感じていただける銀行を目指しております。

#### ・業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門につきましては、内需の回復や輸出の増加を背景とした売上高の増加により、企業収益が改善し、設備投資も増加傾向が続きました。一方、家計部門につきましては、雇用情勢の改善に広がりが見られたものの、個人消費は、おおむね横ばいで推移しました。原油価格や米国経済の動向など懸念材料はあるものの、好調な企業部門に支えられ、景気は緩やかに拡大しました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましては、個人消費は伸び悩んだものの、企業の設備投資意欲は旺盛で、生産活動は全国平均を大きく上回るなど、緩やかな回復を維持しました。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金は個人預金や公金預金が堅調に推移したことから、当連結会計年度末残高は3兆4,555億円となり、前連結会計年度末に比べ1,399億円増加いたしました。

貸出金は景気の緩やかな拡大に伴い法人向け貸出が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は2兆1,431億円となり、前連結会計年度末に比べ870億円増加いたしました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は1兆4,112億円となり、前連結会計年度末に比べ495億円減少いたしました。

損益状況につきましては、経常収益は有価証券利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ26億70百万円減少し、890億4百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損等のその他業務費用が減少したものの、預金利息を中心に資金調達費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ6億23百万円増加し、716億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ32億94百万円減少し、173億54百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ18億46百万円減少し、96億80百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は759億17百万円、経常費用は597億18百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ29億91百万円減少し161億98百万円となりました。リース業において経常収益は115億6百万円、経常費用は109億56百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ16百万円増加し5億49百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は34億64百万円、経常費用は26億51百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ1億11百万円増加し8億13百万円となりました。

#### ・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金及びコールローン等の増加などにより806億23百万円のマイナス（前連結会計年度比866億13百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などにより441億4百万円のプラス（前連結会計年度比896億58百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行などにより131億86百万円のプラス（前連結会計年度比147億9百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ233億28百万円減少し、1,024億19百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門で前連結会計年度比4億4百万円増加して475億7百万円、国際業務部門で前連結会計年度比50億29百万円減少して60億35百万円、合計で前連結会計年度比46億25百万円減少して535億43百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前連結会計年度比8億97百万円増加して91億54百万円、国際業務部門で前連結会計年度比1百万円減少して98百万円、合計で前連結会計年度比8億96百万円増加して92億52百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前連結会計年度比9億14百万円減少して14億43百万円、国際業務部門で前連結会計年度比58億84百万円増加して△22億27百万円、合計で前連結会計年度比49億70百万円増加して△7億83百万円となりました。

| 種類        | 期別      | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 相殺消去額(△) | 合計      |
|-----------|---------|---------|---------|----------|---------|
|           |         | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円)  | 金額(百万円) |
| 資金運用収支    | 前連結会計年度 | 47,103  | 11,064  | —        | 58,168  |
|           | 当連結会計年度 | 47,507  | 6,035   | —        | 53,543  |
| うち資金運用収益  | 前連結会計年度 | 50,795  | 11,965  | 134      | 62,626  |
|           | 当連結会計年度 | 53,740  | 7,994   | 406      | 61,328  |
| うち資金調達費用  | 前連結会計年度 | 3,691   | 900     | 134      | 4,457   |
|           | 当連結会計年度 | 6,232   | 1,959   | 406      | 7,784   |
| 役務取引等収支   | 前連結会計年度 | 8,256   | 100     | —        | 8,356   |
|           | 当連結会計年度 | 9,154   | 98      | —        | 9,252   |
| うち役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 11,092  | 160     | —        | 11,253  |
|           | 当連結会計年度 | 12,117  | 144     | —        | 12,261  |
| うち役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 2,836   | 60      | —        | 2,896   |
|           | 当連結会計年度 | 2,962   | 45      | —        | 3,008   |
| その他業務収支   | 前連結会計年度 | 2,357   | △8,111  | —        | △5,754  |
|           | 当連結会計年度 | 1,443   | △2,227  | —        | △783    |
| うちその他業務収益 | 前連結会計年度 | 12,904  | 140     | —        | 13,045  |
|           | 当連結会計年度 | 12,971  | 6       | —        | 12,977  |
| うちその他業務費用 | 前連結会計年度 | 10,546  | 8,252   | —        | 18,799  |
|           | 当連結会計年度 | 11,528  | 2,233   | —        | 13,761  |

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度13百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定は、貸出金を中心に平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比825億円増加して3兆6,145億円、利回りは前連結会計年度比0.08%低下して1.69%となりました。このうち国内業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比740億円増加して3兆5,723億円、利回りは前連結会計年度比0.05%上昇して1.50%となりました。国際業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比1,046億円減少して3,029億円、利回りは前連結会計年度比0.30%低下して2.63%となりました。

一方、資金調達勘定は預金を中心に平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比792億円増加して3兆5,178億円、利回りは前連結会計年度比0.10%上昇して0.22%となりました。このうち国内業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比720億円増加して3兆4,779億円、利回りは前連結会計年度比0.07%上昇して0.17%となりました。国際業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比1,059億円減少して3,006億円、利回りは前連結会計年度比0.43%上昇して0.65%となりました。

① 国内業務部門

| 種類                 | 期別      | 平均残高      | 利息      | 利回り  |
|--------------------|---------|-----------|---------|------|
|                    |         | 金額(百万円)   | 金額(百万円) | (%)  |
| 資金運用勘定             | 前連結会計年度 | 3,498,297 | 50,795  | 1.45 |
|                    | 当連結会計年度 | 3,572,330 | 53,740  | 1.50 |
| うち貸出金              | 前連結会計年度 | 2,013,394 | 37,708  | 1.87 |
|                    | 当連結会計年度 | 2,126,171 | 39,543  | 1.85 |
| うち商品有価証券           | 前連結会計年度 | 922       | 1       | 0.19 |
|                    | 当連結会計年度 | 704       | 2       | 0.29 |
| うち有価証券             | 前連結会計年度 | 938,057   | 12,518  | 1.33 |
|                    | 当連結会計年度 | 1,033,668 | 12,980  | 1.25 |
| うちコールローン<br>及び買入手形 | 前連結会計年度 | 102,195   | 3       | 0.00 |
|                    | 当連結会計年度 | 69,047    | 202     | 0.29 |
| うち買現先勘定            | 前連結会計年度 | —         | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —         | —       | —    |
| うち債券貸借取引<br>支払保証金  | 前連結会計年度 | —         | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —         | —       | —    |
| うち預け金              | 前連結会計年度 | 613       | 0       | 0.01 |
|                    | 当連結会計年度 | 620       | 0       | 0.02 |
| 資金調達勘定             | 前連結会計年度 | 3,405,935 | 3,691   | 0.10 |
|                    | 当連結会計年度 | 3,477,954 | 6,232   | 0.17 |
| うち預金               | 前連結会計年度 | 3,257,665 | 618     | 0.01 |
|                    | 当連結会計年度 | 3,324,888 | 3,551   | 0.10 |
| うち譲渡性預金            | 前連結会計年度 | 117,336   | 20      | 0.01 |
|                    | 当連結会計年度 | 113,554   | 279     | 0.24 |
| うちコールマネー<br>及び売渡手形 | 前連結会計年度 | 3,780     | 0       | 0.00 |
|                    | 当連結会計年度 | 5,665     | 10      | 0.18 |
| うち売現先勘定            | 前連結会計年度 | —         | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —         | —       | —    |
| うち債券貸借取引<br>受入担保金  | 前連結会計年度 | —         | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —         | —       | —    |
| うちコマースナル・<br>ペーパー  | 前連結会計年度 | —         | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —         | —       | —    |
| うち借入金              | 前連結会計年度 | 32,652    | 428     | 1.31 |
|                    | 当連結会計年度 | 33,226    | 519     | 1.56 |

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度22,114百万円、当連結会計年度18,731百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度5,733百万円、当連結会計年度7,998百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度13百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

| 種類                 | 期別      | 平均残高    | 利息      | 利回り  |
|--------------------|---------|---------|---------|------|
|                    |         | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%)  |
| 資金運用勘定             | 前連結会計年度 | 407,584 | 11,965  | 2.93 |
|                    | 当連結会計年度 | 302,959 | 7,994   | 2.63 |
| うち貸出金              | 前連結会計年度 | 1,896   | 89      | 4.72 |
|                    | 当連結会計年度 | 1,275   | 77      | 6.05 |
| うち商品有価証券           | 前連結会計年度 | —       | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —       | —       | —    |
| うち有価証券             | 前連結会計年度 | 395,786 | 11,519  | 2.91 |
|                    | 当連結会計年度 | 292,926 | 7,547   | 2.57 |
| うちコールローン<br>及び買入手形 | 前連結会計年度 | 8,514   | 317     | 3.73 |
|                    | 当連結会計年度 | 6,208   | 324     | 5.23 |
| うち買現先勘定            | 前連結会計年度 | —       | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —       | —       | —    |
| うち債券貸借取引<br>支払保証金  | 前連結会計年度 | —       | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —       | —       | —    |
| うち預け金              | 前連結会計年度 | —       | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | 2,198   | 9       | 0.44 |
| 資金調達勘定             | 前連結会計年度 | 406,551 | 900     | 0.22 |
|                    | 当連結会計年度 | 300,632 | 1,959   | 0.65 |
| うち預金               | 前連結会計年度 | 26,898  | 572     | 2.12 |
|                    | 当連結会計年度 | 27,686  | 984     | 3.55 |
| うち譲渡性預金            | 前連結会計年度 | —       | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —       | —       | —    |
| うちコールマネー<br>及び売渡手形 | 前連結会計年度 | —       | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | 5,335   | 281     | 5.27 |
| うち売現先勘定            | 前連結会計年度 | —       | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —       | —       | —    |
| うち債券貸借取引<br>受入担保金  | 前連結会計年度 | 5,678   | 131     | 2.31 |
|                    | 当連結会計年度 | 6,798   | 203     | 2.99 |
| うちコマース・<br>ペーパー    | 前連結会計年度 | —       | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —       | —       | —    |
| うち借入金              | 前連結会計年度 | —       | —       | —    |
|                    | 当連結会計年度 | —       | —       | —    |

(注) 1 国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度67百万円、当連結会計年度64百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

| 種類                    | 期別      | 平均残高(百万円) |                  |           | 利息(百万円) |                  |        | 利回り<br>(%) |
|-----------------------|---------|-----------|------------------|-----------|---------|------------------|--------|------------|
|                       |         | 小計        | 相殺<br>消去額<br>(△) | 合計        | 小計      | 相殺<br>消去額<br>(△) | 合計     |            |
| 資金運用勘定                | 前連結会計年度 | 3,905,881 | 373,906          | 3,531,975 | 62,760  | 134              | 62,626 | 1.77       |
|                       | 当連結会計年度 | 3,875,289 | 260,757          | 3,614,532 | 61,735  | 406              | 61,328 | 1.69       |
| うち貸出金                 | 前連結会計年度 | 2,015,291 | —                | 2,015,291 | 37,798  | —                | 37,798 | 1.87       |
|                       | 当連結会計年度 | 2,127,446 | —                | 2,127,446 | 39,621  | —                | 39,621 | 1.86       |
| うち商品有価証券              | 前連結会計年度 | 922       | —                | 922       | 1       | —                | 1      | 0.19       |
|                       | 当連結会計年度 | 704       | —                | 704       | 2       | —                | 2      | 0.29       |
| うち有価証券                | 前連結会計年度 | 1,333,844 | —                | 1,333,844 | 24,038  | —                | 24,038 | 1.80       |
|                       | 当連結会計年度 | 1,326,594 | —                | 1,326,594 | 20,527  | —                | 20,527 | 1.54       |
| うちコールローン<br>及び買入手形    | 前連結会計年度 | 110,709   | —                | 110,709   | 321     | —                | 321    | 0.29       |
|                       | 当連結会計年度 | 75,256    | —                | 75,256    | 527     | —                | 527    | 0.70       |
| うち買現先勘定               | 前連結会計年度 | —         | —                | —         | —       | —                | —      | —          |
|                       | 当連結会計年度 | —         | —                | —         | —       | —                | —      | —          |
| うち債券貸借取引<br>支払保証金     | 前連結会計年度 | —         | —                | —         | —       | —                | —      | —          |
|                       | 当連結会計年度 | —         | —                | —         | —       | —                | —      | —          |
| うち預け金                 | 前連結会計年度 | 613       | —                | 613       | 0       | —                | 0      | 0.01       |
|                       | 当連結会計年度 | 2,819     | —                | 2,819     | 10      | —                | 10     | 0.35       |
| 資金調達勘定                | 前連結会計年度 | 3,812,487 | 373,906          | 3,438,581 | 4,592   | 134              | 4,457  | 0.12       |
|                       | 当連結会計年度 | 3,778,587 | 260,757          | 3,517,830 | 8,191   | 406              | 7,784  | 0.22       |
| うち預金                  | 前連結会計年度 | 3,284,563 | —                | 3,284,563 | 1,190   | —                | 1,190  | 0.03       |
|                       | 当連結会計年度 | 3,352,574 | —                | 3,352,574 | 4,535   | —                | 4,535  | 0.13       |
| うち譲渡性預金               | 前連結会計年度 | 117,336   | —                | 117,336   | 20      | —                | 20     | 0.01       |
|                       | 当連結会計年度 | 113,554   | —                | 113,554   | 279     | —                | 279    | 0.24       |
| うちコールマネー<br>及び売渡手形    | 前連結会計年度 | 3,780     | —                | 3,780     | 0       | —                | 0      | 0.00       |
|                       | 当連結会計年度 | 11,001    | —                | 11,001    | 291     | —                | 291    | 2.65       |
| うち売現先勘定               | 前連結会計年度 | —         | —                | —         | —       | —                | —      | —          |
|                       | 当連結会計年度 | —         | —                | —         | —       | —                | —      | —          |
| うち債券貸借取引<br>受入担保金     | 前連結会計年度 | 5,678     | —                | 5,678     | 131     | —                | 131    | 2.31       |
|                       | 当連結会計年度 | 6,798     | —                | 6,798     | 203     | —                | 203    | 2.99       |
| うち<br>コマーシャル・<br>ペーパー | 前連結会計年度 | —         | —                | —         | —       | —                | —      | —          |
|                       | 当連結会計年度 | —         | —                | —         | —       | —                | —      | —          |
| うち借入金                 | 前連結会計年度 | 32,652    | —                | 32,652    | 428     | —                | 428    | 1.31       |
|                       | 当連結会計年度 | 33,226    | —                | 33,226    | 519     | —                | 519    | 1.56       |

(注) 1 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度22,182百万円、当連結会計年度18,795百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度5,733百万円、当連結会計年度7,998百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度13百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比10億7百万円増加して122億61百万円となりました。このうち国内業務部門においては、証券関連業務を中心に前連結会計年度比10億24百万円増加して121億17百万円、国際業務部門においては、為替業務を中心に前連結会計年度比16百万円減少して1億44百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前連結会計年度比1億26百万円増加して29億62百万円、国際業務部門で前連結会計年度比14百万円減少して45百万円、合計で前連結会計年度比1億11百万円増加して30億8百万円となりました。

| 種類               | 期別      | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合計      |
|------------------|---------|---------|---------|---------|
|                  |         | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益          | 前連結会計年度 | 11,092  | 160     | 11,253  |
|                  | 当連結会計年度 | 12,117  | 144     | 12,261  |
| うち預金・貸出業務        | 前連結会計年度 | 1,603   | —       | 1,603   |
|                  | 当連結会計年度 | 1,652   | —       | 1,652   |
| うち為替業務           | 前連結会計年度 | 4,022   | 136     | 4,159   |
|                  | 当連結会計年度 | 3,896   | 123     | 4,019   |
| うち証券関連業務         | 前連結会計年度 | 1,953   | —       | 1,953   |
|                  | 当連結会計年度 | 2,513   | —       | 2,513   |
| うち代理業務           | 前連結会計年度 | 468     | —       | 468     |
|                  | 当連結会計年度 | 442     | —       | 442     |
| うち保護預り・<br>貸金庫業務 | 前連結会計年度 | 135     | —       | 135     |
|                  | 当連結会計年度 | 136     | —       | 136     |
| うち保証業務           | 前連結会計年度 | 136     | 23      | 160     |
|                  | 当連結会計年度 | 142     | 20      | 163     |
| 役務取引等費用          | 前連結会計年度 | 2,836   | 60      | 2,896   |
|                  | 当連結会計年度 | 2,962   | 45      | 3,008   |
| うち為替業務           | 前連結会計年度 | 662     | 59      | 721     |
|                  | 当連結会計年度 | 640     | 44      | 685     |

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。



(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

| 種類      | 期別      | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        |
|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|         |         | 金額(百万円)   | 金額(百万円) | 金額(百万円)   |
| 預金合計    | 前連結会計年度 | 3,297,467 | 18,177  | 3,315,644 |
|         | 当連結会計年度 | 3,427,265 | 28,307  | 3,455,573 |
| うち流動性預金 | 前連結会計年度 | 1,691,279 | —       | 1,691,279 |
|         | 当連結会計年度 | 1,727,408 | —       | 1,727,408 |
| うち定期性預金 | 前連結会計年度 | 1,573,760 | —       | 1,573,760 |
|         | 当連結会計年度 | 1,667,224 | —       | 1,667,224 |
| うちその他   | 前連結会計年度 | 32,427    | 18,177  | 50,605    |
|         | 当連結会計年度 | 32,632    | 28,307  | 60,939    |
| 譲渡性預金   | 前連結会計年度 | 89,512    | —       | 89,512    |
|         | 当連結会計年度 | 76,299    | —       | 76,299    |
| 総合計     | 前連結会計年度 | 3,386,979 | 18,177  | 3,405,156 |
|         | 当連結会計年度 | 3,503,565 | 28,307  | 3,531,872 |

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## (5) 貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別                   | 平成18年3月31日 |        | 平成19年3月31日 |        |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------|
|                       | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 2,056,061  | 100.00 | 2,143,115  | 100.00 |
| 製造業                   | 325,192    | 15.82  | 354,740    | 16.55  |
| 農業                    | 3,020      | 0.15   | 3,691      | 0.17   |
| 林業                    | 6,150      | 0.30   | 5,246      | 0.25   |
| 漁業                    | 4,033      | 0.19   | 3,946      | 0.19   |
| 鉱業                    | 2,877      | 0.14   | 2,431      | 0.11   |
| 建設業                   | 108,221    | 5.26   | 105,025    | 4.90   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         | 18,902     | 0.92   | 21,435     | 1.00   |
| 情報通信業                 | 16,147     | 0.78   | 18,240     | 0.85   |
| 運輸業                   | 93,511     | 4.55   | 104,022    | 4.85   |
| 卸売・小売業                | 280,626    | 13.65  | 283,311    | 13.22  |
| 金融・保険業                | 86,331     | 4.20   | 91,221     | 4.26   |
| 不動産業                  | 170,873    | 8.31   | 180,674    | 8.43   |
| 各種サービス業               | 244,647    | 11.90  | 253,026    | 11.81  |
| 地方公共団体                | 151,541    | 7.37   | 164,437    | 7.67   |
| その他                   | 543,983    | 26.46  | 551,663    | 25.74  |
| 特別国際金融取引勘定分           | —          | —      | —          | —      |
| 政府等                   | —          | —      | —          | —      |
| 金融機関                  | —          | —      | —          | —      |
| その他                   | —          | —      | —          | —      |
| 合計                    | 2,056,061  | —      | 2,143,115  | —      |

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

## ② 外国政府等向け債権残高(国別)

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

| 種類     | 期別      | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        |
|--------|---------|-----------|---------|-----------|
|        |         | 金額(百万円)   | 金額(百万円) | 金額(百万円)   |
| 国債     | 前連結会計年度 | 352,963   | —       | 352,963   |
|        | 当連結会計年度 | 330,347   | —       | 330,347   |
| 地方債    | 前連結会計年度 | 211,294   | —       | 211,294   |
|        | 当連結会計年度 | 199,719   | —       | 199,719   |
| 短期社債   | 前連結会計年度 | —         | —       | —         |
|        | 当連結会計年度 | —         | —       | —         |
| 社債     | 前連結会計年度 | 389,329   | —       | 389,329   |
|        | 当連結会計年度 | 405,359   | —       | 405,359   |
| 株式     | 前連結会計年度 | 184,296   | —       | 184,296   |
|        | 当連結会計年度 | 186,642   | —       | 186,642   |
| その他の証券 | 前連結会計年度 | 13,799    | 309,124 | 322,923   |
|        | 当連結会計年度 | 14,823    | 274,319 | 289,143   |
| 合計     | 前連結会計年度 | 1,151,682 | 309,124 | 1,460,806 |
|        | 当連結会計年度 | 1,136,891 | 274,319 | 1,411,211 |

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

### (1) 損益の概要

|                         | 前事業年度<br>(百万円) (A) | 当事業年度<br>(百万円) (B) | 増減(百万円)<br>(B) - (A) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 業務粗利益                   | 58,185             | 59,304             | 1,118                |
| 経費(除く臨時処理分)             | 40,643             | 40,855             | 212                  |
| 人件費                     | 22,026             | 22,271             | 244                  |
| 物件費                     | 16,919             | 16,852             | △67                  |
| 税金                      | 1,697              | 1,731              | 34                   |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) | —                  | 18,448             | —                    |
| のれん償却額                  | —                  | —                  | —                    |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)        | 17,542             | 18,448             | 906                  |
| 一般貸倒引当金繰入額              | △1,158             | △2,099             | △940                 |
| 業務純益                    | 18,700             | 20,548             | 1,847                |
| うち債券関係損益                | △2,709             | △1,178             | 1,530                |
| 臨時損益                    | 391                | △4,434             | △4,825               |
| 株式関係損益                  | 3,138              | 756                | △2,381               |
| 不良債権処理損失                | 4,717              | 6,400              | 1,682                |
| 貸出金償却                   | —                  | —                  | —                    |
| 個別貸倒引当金繰入額              | 3,887              | 5,153              | 1,265                |
| 債権売却損                   | 830                | 1,247              | 417                  |
| その他臨時損益                 | 1,971              | 1,209              | △761                 |
| 経常利益                    | 19,091             | 16,113             | △2,978               |
| 特別損益                    | △465               | △449               | 16                   |
| うち固定資産処分損益              | △236               | △441               | △204                 |
| うち減損損失                  | 228                | 8                  | △220                 |
| 税引前当期純利益                | 18,626             | 15,664             | △2,962               |
| 法人税、住民税及び事業税            | 4,854              | 3,283              | △1,571               |
| 法人税等調整額                 | 2,579              | 2,897              | 317                  |
| 当期純利益                   | 11,193             | 9,483              | △1,709               |

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

|           | 前事業年度<br>(百万円) (A) | 当事業年度<br>(百万円) (B) | 増減(百万円)<br>(B) - (A) |
|-----------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 給料・手当     | 17,587             | 18,285             | 698                  |
| 退職給付費用    | 266                | 510                | 243                  |
| 福利厚生費     | 2,417              | 2,508              | 91                   |
| 減価償却費     | 2,260              | 1,812              | △447                 |
| 土地建物機械賃借料 | 1,533              | 1,515              | △18                  |
| 営繕費       | 53                 | 60                 | 6                    |
| 消耗品費      | 720                | 678                | △41                  |
| 給水光熱費     | 382                | 372                | △10                  |
| 旅費        | 90                 | 101                | 10                   |
| 通信費       | 1,033              | 1,100              | 67                   |
| 広告宣伝費     | 273                | 365                | 91                   |
| 租税公課      | 1,697              | 1,731              | 34                   |
| その他       | 11,379             | 11,226             | △153                 |
| 計         | 39,697             | 40,269             | 572                  |

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

|               | 前事業年度<br>(%) (A) | 当事業年度<br>(%) (B) | 増減(%)<br>(B) - (A) |
|---------------|------------------|------------------|--------------------|
| (1) 資金運用利回 ①  | 1.44             | 1.50             | 0.06               |
| (イ)貸出金利回      | 1.86             | 1.84             | △0.02              |
| (ロ)有価証券利回     | 1.34             | 1.26             | △0.08              |
| (2) 資金調達原価 ②  | 1.27             | 1.33             | 0.06               |
| (イ)預金等利回      | 0.01             | 0.11             | 0.10               |
| (ロ)外部負債利回     | 1.31             | 1.53             | 0.22               |
| (3) 総資金利鞘 ①-② | 0.17             | 0.17             | —                  |

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

|                                | 前事業年度<br>(%) (A) | 当事業年度<br>(%) (B) | 増減(%)<br>(B) - (A) |
|--------------------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 業務純益ベース<br>(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) | —                | 7.37             | —                  |
| 業務純益ベース<br>(一般貸倒引当金繰入前)        | 7.73             | 7.37             | △0.36              |
| 業務純益ベース                        | 8.24             | 8.20             | △0.04              |
| 当期純利益ベース                       | 4.93             | 3.78             | △1.15              |

[前へ](#)      [次へ](#)

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

|         | 前事業年度<br>(百万円) (A) | 当事業年度<br>(百万円) (B) | 増減(百万円)<br>(B) - (A) |
|---------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 預金(未残)  | 3,317,954          | 3,459,347          | 141,393              |
| 預金(平残)  | 3,286,254          | 3,355,882          | 69,627               |
| 貸出金(未残) | 2,061,044          | 2,148,322          | 87,277               |
| 貸出金(平残) | 2,020,632          | 2,132,645          | 112,012              |

##### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

|    | 前事業年度<br>(百万円) (A) | 当事業年度<br>(百万円) (B) | 増減(百万円)<br>(B) - (A) |
|----|--------------------|--------------------|----------------------|
| 個人 | 2,582,847          | 2,677,349          | 94,502               |
| 法人 | 610,981            | 624,099            | 13,117               |
| 合計 | 3,193,829          | 3,301,448          | 107,619              |

- (注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。  
2 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

##### (3) 消費者ローン残高

|            | 前事業年度<br>(百万円) (A) | 当事業年度<br>(百万円) (B) | 増減(百万円)<br>(B) - (A) |
|------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 消費者ローン残高   | 505,998            | 516,882            | 10,883               |
| うち住宅ローン残高  | 426,678            | 445,017            | 18,338               |
| うちその他ローン残高 | 79,319             | 71,864             | △7,454               |

##### (4) 中小企業等貸出金

|              |     | 前事業年度<br>(A) | 当事業年度<br>(B) | 増減<br>(B) - (A) |
|--------------|-----|--------------|--------------|-----------------|
| 中小企業等貸出金残高   | ①   | 1,433,173    | 1,473,478    | 40,305          |
| 総貸出金残高       | ②   | 2,061,044    | 2,148,322    | 87,277          |
| 中小企業等貸出金比率   | ①/② | 69.53        | 68.58        | △0.95           |
| 中小企業等貸出先件数   | ③   | 133,514      | 128,884      | △4,630          |
| 総貸出先件数       | ④   | 134,003      | 129,390      | △4,613          |
| 中小企業等貸出先件数比率 | ③/④ | 99.63        | 99.60        | △0.03           |

- (注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

| 種類   | 前事業年度 |         | 当事業年度 |         |
|------|-------|---------|-------|---------|
|      | 口数(件) | 金額(百万円) | 口数(件) | 金額(百万円) |
| 手形引受 | 4     | 17      | 4     | 18      |
| 信用状  | 190   | 967     | 164   | 1,849   |
| 保証   | 5,610 | 44,194  | 5,107 | 45,313  |
| 計    | 5,804 | 45,179  | 5,275 | 47,182  |

6 内国為替の状況(単体)

| 区分   |          | 前事業年度  |            | 当事業年度  |            |
|------|----------|--------|------------|--------|------------|
|      |          | 口数(千口) | 金額(百万円)    | 口数(千口) | 金額(百万円)    |
| 送金為替 | 各地へ向けた分  | 20,126 | 16,094,120 | 20,962 | 15,778,238 |
|      | 各地より受けた分 | 19,278 | 13,811,702 | 19,656 | 14,227,191 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分  | 1,177  | 1,347,296  | 1,158  | 2,030,804  |
|      | 各地より受けた分 | 1,157  | 1,201,482  | 814    | 1,587,419  |

7 外国為替の状況(単体)

| 区分    |      | 前事業年度     | 当事業年度     |
|-------|------|-----------|-----------|
|       |      | 金額(百万米ドル) | 金額(百万米ドル) |
| 仕向為替  | 売渡為替 | 853       | 925       |
|       | 買入為替 | 262       | 132       |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 394       | 421       |
|       | 取立為替 | 66        | 67        |
| 合計    |      | 1,576     | 1,547     |

[前へ](#)

[次へ](#)

## (自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

| 項目                             |                                     | 平成18年3月31日 | 平成19年3月31日 |
|--------------------------------|-------------------------------------|------------|------------|
|                                |                                     | 金額(百万円)    | 金額(百万円)    |
| 基本的項目<br>(Tier 1)              | 資本金                                 | 20,000     | 20,000     |
|                                | うち非累積的永久優先株                         | —          | —          |
|                                | 新株式申込証拠金                            | —          | —          |
|                                | 資本剰余金                               | 7,584      | 7,604      |
|                                | 利益剰余金                               | 135,408    | 144,322    |
|                                | 自己株式(△)                             | 370        | 391        |
|                                | 自己株式申込証拠金                           | —          | —          |
|                                | 社外流出予定額(△)                          | —          | 1,059      |
|                                | その他有価証券の評価差損(△)                     | —          | —          |
|                                | 為替換算調整勘定                            | —          | —          |
|                                | 新株予約権                               | —          | —          |
|                                | 連結子法人等の少数株主持分                       | 4,667      | 5,205      |
|                                | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券               | —          | —          |
|                                | 営業権相当額(△)                           | —          | —          |
|                                | のれん相当額(△)                           | —          | —          |
|                                | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)           | —          | —          |
|                                | 連結調整勘定相当額(△)                        | —          | —          |
|                                | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)              | —          | —          |
|                                | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計<br>(上記各項目の合計額)  | —          | —          |
|                                | 繰延税金資産の控除金額(△)                      | —          | —          |
| 計 (A)                          | 167,290                             | 175,681    |            |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)     | —                                   | —          |            |
| 補完的項目<br>(Tier 2)              | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額       | 3,685      | 3,688      |
|                                | 一般貸倒引当金                             | 12,475     | 10,940     |
|                                | 負債性資本調達手段等                          | 17,000     | 32,000     |
|                                | うち永久劣後債務(注2)                        | —          | —          |
|                                | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)               | 17,000     | 32,000     |
|                                | 計                                   | 33,160     | 46,629     |
| うち自己資本への算入額 (B)                | 33,160                              | 46,629     |            |
| 控除項目                           | 控除項目(注4) (C)                        | 101        | 765        |
| 自己資本額                          | (A) + (B) - (C) (D)                 | 200,350    | 221,546    |
| リスク・アセット等                      | 資産(オン・バランス)項目                       | 1,946,306  | 1,829,767  |
|                                | オフ・バランス取引等項目                        | 49,694     | 84,567     |
|                                | 信用リスク・アセットの額(注5) (E)                | 1,996,000  | 1,914,335  |
|                                | オペレーショナル・リスク相当額に係る額<br>((G)/8%) (F) | —          | 119,976    |
|                                | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)             | —          | 9,598      |
| 計(E) + (F) (H)                 | 1,996,000                           | 2,034,312  |            |
| 連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%) |                                     | 10.03      | 10.89      |
| (参考)Tier 1比率 = A/H × 100 (%)   |                                     | —          | 8.63       |



- (注) 1 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 5 信用リスク・アセットの額は、資産(オン・バランス)項目とオフ・バランス取引等項目の合計であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

| 項目                          |                                     | 平成18年3月31日 | 平成19年3月31日 |
|-----------------------------|-------------------------------------|------------|------------|
|                             |                                     | 金額(百万円)    | 金額(百万円)    |
| 基本的項目<br>(Tier 1)           | 資本金                                 | 20,000     | 20,000     |
|                             | うち非累積的永久優先株                         | —          | —          |
|                             | 新株式申込証拠金                            | —          | —          |
|                             | 資本準備金                               | 7,557      | 7,557      |
|                             | その他資本剰余金                            | 26         | 28         |
|                             | 利益準備金                               | 17,377     | 17,377     |
|                             | 任意積立金                               | 114,014    | —          |
|                             | 次期繰越利益                              | 2,408      | —          |
|                             | その他利益剰余金                            | —          | 124,983    |
|                             | その他                                 | —          | —          |
|                             | 自己株式(△)                             | 323        | 391        |
|                             | 自己株式申込証拠金                           | —          | —          |
|                             | 社外流出予定額(△)                          | —          | 912        |
|                             | その他有価証券の評価差損(△)                     | —          | —          |
|                             | 新株予約権                               | —          | —          |
|                             | 営業権相当額(△)                           | —          | —          |
|                             | のれん相当額(△)                           | —          | —          |
|                             | 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)            | —          | —          |
|                             | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)              | —          | —          |
|                             | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計<br>(上記各項目の合計額)  | —          | —          |
| 繰延税金資産の控除金額(△)              | —                                   | —          |            |
| 計 (A)                       | 161,060                             | 168,644    |            |
| 補完的項目<br>(Tier 2)           | うちステップ・アップ金利条項付の<br>優先出資証券(注1)      | —          | —          |
|                             | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の<br>45%相当額   | 3,685      | 3,688      |
|                             | 一般貸倒引当金                             | 12,320     | 10,834     |
|                             | 負債性資本調達手段等                          | 17,000     | 32,000     |
|                             | うち永久劣後債務(注2)                        | —          | —          |
|                             | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)               | 17,000     | 32,000     |
| 計                           | 33,006                              | 46,522     |            |
| うち自己資本への算入額 (B)             | 33,006                              | 46,522     |            |
| 控除項目 (C)                    | 101                                 | 765        |            |
| 自己資本額 (D)                   | 193,966                             | 214,401    |            |
| リスク・<br>アセット等               | 資産(オン・バランス)項目                       | 1,921,655  | 1,805,516  |
|                             | オフ・バランス取引等項目                        | 49,693     | 84,536     |
|                             | 信用リスク・アセットの額(注5) (E)                | 1,971,348  | 1,890,052  |
|                             | オペレーショナル・リスク相当額に係る額<br>((G)/8%) (F) | —          | 115,179    |
|                             | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)             | —          | 9,214      |
| 計(E)+(F) (H)                | 1,971,348                           | 2,005,232  |            |
| 単体自己資本比率(国内基準) = D/H×100(%) | 9.83                                | 10.69      |            |
| (参考)Tier 1比率 = A/H×100(%)   | —                                   | 8.41       |            |

(注) 1 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

5 信用リスク・アセットの額は、資産(オン・バランス)項目とオフ・バランス取引等項目の合計であります。

## (資産の査定)

### (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

#### 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### 3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記1及び2に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

#### 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 資産の査定額

| 債権の区分             | 平成18年3月31日 | 平成19年3月31日 |
|-------------------|------------|------------|
|                   | 金額(百万円)    | 金額(百万円)    |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 14,915     | 8,916      |
| 危険債権              | 40,015     | 47,013     |
| 要管理債権             | 28,380     | 22,398     |
| 正常債権              | 2,025,223  | 2,139,679  |

(注) 債権のうち外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

金融界全体で再編、統合が進むほか、株式会社ゆうちょ銀行の誕生や異業種からの参入が予定されるなど、経営環境が厳しさを増すなかで、当行は「真にお客さまから頼りにされる銀行」となり、地域のお客さまとともに発展していくことをめざし、本年4月から中期経営計画「温故革新2009」に取り組んでおります。この計画では、「“攻め”と“スピード”」を行動指針とし、営業力の強化、愛知県戦略の強化、チャネル利便性の向上、商品力の強化などを基本戦略に掲げ、当行の伝統的な良さや強みを大切にする一方、収益性や経営効率の向上に向け、新しい分野、新しい業務に積極的に取り組んでまいります。

当行では、本年5月に新しい基幹系システム（Bank Vision）が稼動しております。このシステムの持つオープン系の特性を活かし、お客さまに今まで以上に喜んでいただける商品やサービスをいち早く提供できるよう努めてまいります。

また、偽造キャッシュカード等による不正利用からお客さまのご預金をお守りするため、今後も引き続き、さらなるセキュリティの強化に取り組んでまいります。

そのほか、近年注目されている「CSR（企業の社会的責任）活動」を、当行は企業経営そのものと考え、多方面にわたる企業活動を推進しております。その一環として、昨年10月、三重県が取り組む森林づくり事業に賛同し、津市芸濃町の錫杖湖畔に設けた「百五の森」で、当行役職員とその家族118名が参加し、植樹活動を行いました。また、本年4月からは、CSR活動に積極的に取り組む企業の皆様を資金面でバックアップするため、貸出利率を優遇する「百五CSR融資」の取扱いを開始しました。

一方、グループ各社においても積極的に業務革新を行い、百五グループ全体としてより質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることによって、総合力の強化をはかっております。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 不良債権及び貸倒引当金に関するリスク

#### ①不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の積増しが必要になる可能性があります。

## (2) 有価証券ポートフォリオに関するリスク

### ①株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

### ②金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

### ③信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同じく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 自己資本比率に関するリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

- ①貸出先の信用力の悪化に伴うリスクアセットの増加
- ②貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスクアセットの増加
- ③貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加
- ④繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等
- ⑤当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性

## (4) 収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円貨換算額は減価することになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) デリバティブ取引に関するリスク

当行はヘッジ目的のほか、一定の限度額の範囲で短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引を利用しています。金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動する場合、あるいは契約先の倒産等によりデリバティブ取引が履行されなくなる場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成19年3月31日現在のデリバティブ取引の与信相当額（カレント・エクスポージャー方式）は、金利関連取引については2,159百万円、通貨関連取引については9,156百万円、合計11,315百万円であります。

(8) 業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営計画が奏功しないリスク

平成19年4月から3カ年の中期経営計画「温故革新2009」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

(10) 営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を与える可能性があります。

(12) 流動性リスク

市場の混乱などにより、資金繰りに関して必要な資金確保が困難になる場合、あるいは債券など金融商品の売買において取引が困難になる場合には、著しく不利な条件で資金取引あるいは売買を余儀なくされる等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 風評リスク

うわさ等による風評リスクの顕在化に伴う信用力の低下により、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 災害のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震、あるいは台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当ありません。

**6 【研究開発活動】**

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度は、その他業務収支の改善により連結業務粗利益が増加したものの、株式等売却益の減少や与信関係費用の増加等により、9,680百万円の当期純利益となりました。

|                              | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 前連結会計年度比<br>(百万円) |
|------------------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 資金運用収支 ①                     | 58,168           | 53,543           | △4,625            |
| 資金運用収益                       | 62,626           | 61,328           | △1,297            |
| 資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後）       | 4,457            | 7,784            | 3,327             |
| 役務取引等収支 ②                    | 8,356            | 9,252            | 896               |
| 役務取引等収益                      | 11,253           | 12,261           | 1,007             |
| 役務取引等費用                      | 2,896            | 3,008            | 111               |
| その他業務収支 ③                    | △5,754           | △783             | 4,970             |
| その他業務収益                      | 13,045           | 12,977           | △67               |
| その他業務費用                      | 18,799           | 13,761           | △5,037            |
| 連結業務粗利益<br>(=①+②+③) ④        | 60,771           | 62,012           | 1,241             |
| 営業経費（臨時費用控除後） ⑤              | 41,631           | 42,061           | 430               |
| 連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）<br>(=④-⑤) | 19,140           | 19,950           | 810               |
| その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額） ⑥        | △1,340           | △2,126           | △786              |
| 連結業務純益<br>(=④-⑤-⑥)           | 20,480           | 22,077           | 1,597             |
| その他経常収益 ⑦                    | 4,750            | 2,437            | △2,313            |
| うち株式等売却益                     | 3,383            | 1,241            | △2,141            |
| 資金調達費用（金銭の信託運用見合費用） ⑧        | 5                | 13               | 7                 |
| 営業経費（臨時費用） ⑨                 | △916             | △573             | 342               |
| その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額控除後） ⑩     | 5,492            | 7,720            | 2,227             |
| うち与信関係費用                     | 4,972            | 6,768            | 1,796             |
| うち株式等売却損                     | —                | 104              | 104               |
| うち株式等償却                      | 169              | 311              | 141               |
| 臨時損益<br>(=⑦-⑧-⑨-⑩)           | 168              | △4,723           | △4,891            |
| 経常利益                         | 20,649           | 17,354           | △3,294            |
| 特別損益                         | △497             | △525             | △27               |
| 税金等調整前当期純利益                  | 20,151           | 16,829           | △3,322            |
| 法人税、住民税及び事業税                 | 5,456            | 4,052            | △1,403            |
| 法人税等調整額                      | 2,616            | 2,641            | 24                |
| 少数株主利益                       | 552              | 455              | △97               |
| 当期純利益                        | 11,526           | 9,680            | △1,846            |



当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

主な収支

・資金運用収支

資金運用収益は、貸出金利息が増加したものの、外貨建外債運用残高減少に伴う有価証券利息の減少などから前連結会計年度比1,297百万円減少しました。また資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後）は、預金利回りの上昇などから前連結会計年度比3,327百万円増加しました。この結果、資金運用収支は前連結会計年度比4,625百万円減少し53,543百万円となりました。

・役務取引等収支

投資信託等の販売推進による受入手数料の増加等により、役務取引等収支は前連結会計年度比896百万円増加し9,252百万円となりました。

・その他業務収支

国債等債券売却損の減少及び外国債券投資に伴うヘッジコストの減少等により、その他業務収支は前連結会計年度比4,970百万円増加し△783百万円となりました。

・営業経費（臨時費用控除後）

人件費の増加等により、営業経費（臨時費用控除後）は前連結会計年度比430百万円増加し42,061百万円となりました。

以上の結果、連結業務粗利益は、前連結会計年度比1,241百万円増加し62,012百万円となりました。

また、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前連結会計年度比810百万円増加し19,950百万円となりました。

・与信関係費用

与信関係費用総額は、債務者区分低下による個別貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度比1,009百万円増加し4,641百万円となりました。

・株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益が減少したこと等から前連結会計年度比2,387百万円減少し826百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比3,294百万円減少し17,354百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度比1,846百万円減少し9,680百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸出金

貸出金は、景気の緩やかな拡大に伴い法人向け貸出が堅調に推移したこと等から、前連結会計年度末比870億円増加し2兆1,431億円となりました。

|           | 前連結会計年度末<br>(億円) | 当連結会計年度末<br>(億円) | 前連結会計年度末比<br>(億円) |
|-----------|------------------|------------------|-------------------|
| 貸出金残高（末残） | 20,560           | 21,431           | 870               |
| うち個人向け貸出金 | 5,439            | 5,516            | 76                |
| うち住宅ローン   | 4,266            | 4,450            | 183               |

[ご参考]

○リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、前連結会計年度末比60億円減少し775億円となりました。

貸出金等残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.44%低下し3.60%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が28億円減少、延滞債権額が28億円増加、貸出条件緩和債権額が60億円減少しております。

部分直接償却は実施しておりません。

|         |            | 前連結会計年度末<br>(億円) | 当連結会計年度末<br>(億円) | 前連結会計年度末比<br>(億円) |
|---------|------------|------------------|------------------|-------------------|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額     | 37               | 8                | △28               |
|         | 延滞債権額      | 513              | 542              | 28                |
|         | 3カ月以上延滞債権額 | 2                | 1                | △0                |
|         | 貸出条件緩和債権額  | 282              | 222              | △60               |
|         | 合計         | 835              | 775              | △60               |

|         |            | 前連結会計年度末<br>(%) | 当連結会計年度末<br>(%) | 前連結会計年度末比<br>(%) |
|---------|------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 貸出金等残高比 | 破綻先債権額     | 0.18            | 0.04            | △0.14            |
|         | 延滞債権額      | 2.48            | 2.52            | 0.04             |
|         | 3カ月以上延滞債権額 | 0.01            | 0.00            | △0.01            |
|         | 貸出条件緩和債権額  | 1.36            | 1.03            | △0.33            |
|         | 合計         | 4.04            | 3.60            | △0.44            |

○金融再生法ベースの区分による債権の状況

前連結会計年度末に比べ、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が58億円減少、危険債権が69億円増加、要管理債権が60億円減少しております。

|                   | 前連結会計年度末<br>(億円) | 当連結会計年度末<br>(億円) | 前連結会計年度末比<br>(億円) |
|-------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 153              | 95               | △58               |
| 危険債権              | 405              | 475              | 69                |
| 要管理債権             | 284              | 224              | △60               |
| 小計 ①              | 844              | 794              | △49               |
| 合計に占める割合(%)       | 3.99             | 3.57             | △0.42             |
| うち担保・保証等による保全額 ②  | 415              | 406              | △8                |
| 貸倒引当金 ③           | 263              | 227              | △36               |
| 保全率(%) (②+③) / ①  | 80.39            | 79.76            | △0.63             |
| 正常債権              | 20,280           | 21,423           | 1,142             |
| 合計                | 21,124           | 22,218           | 1,093             |

②有価証券

有価証券は、貸出金が増加したことや、ゼロ金利政策が7月に解除になり将来的な国内金利の上昇が見込まれたこと等により投資を抑制したことから、前連結会計年度末比495億円減少し、1兆4,112億円となりました。

|        | 前連結会計年度末<br>(億円) | 当連結会計年度末<br>(億円) | 前連結会計年度末比<br>(億円) |
|--------|------------------|------------------|-------------------|
| 有価証券   | 14,608           | 14,112           | △495              |
| 国債     | 3,529            | 3,303            | △226              |
| 地方債    | 2,112            | 1,997            | △115              |
| 社債     | 3,893            | 4,053            | 160               |
| 株式     | 1,842            | 1,866            | 23                |
| その他の証券 | 3,229            | 2,891            | △337              |

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

### ③預金

預金は、個人預金等が堅調に推移したことから、前連結会計年度末比1,399億円増加し3兆4,555億円となりました。

|      | 前連結会計年度末<br>(億円) | 当連結会計年度末<br>(億円) | 前連結会計年度末比<br>(億円) |
|------|------------------|------------------|-------------------|
| 預金   | 33,156           | 34,555           | 1,399             |
| うち個人 | 25,828           | 26,773           | 945               |
| うち法人 | 6,086            | 6,203            | 116               |

(注) 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

### ④純資産の部、資本の部

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は2,602億円であります。

利益剰余金は、当期純利益96億円等により、前連結会計年度末比77億円増加し1,443億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比77億円増加し844億円となりました。

|                | 前連結会計年度末<br>(億円) | 当連結会計年度末<br>(億円) | 前連結会計年度末比<br>(億円) |
|----------------|------------------|------------------|-------------------|
| 資本の部合計         | 2,447            | —                | —                 |
| 純資産の部合計        | —                | 2,653            | —                 |
| うち利益剰余金        | 1,365            | 1,443            | 77                |
| うちその他有価証券評価差額金 | 767              | 844              | 77                |

### (3) 経営成績に重要な影響を与える主な要因の分析

#### ①与信関係費用

国内景気の低迷、特に主要な営業の地盤である地方経済の低迷は、貸出先の体力を低下させ債権分類区分の低下につながることから、貸倒引当金や貸出金償却等を増加させる要因となります。また、景気動向は土地等の不動産価格にも影響し、担保価値の変動要因となります。これらにより影響を受ける与信関係費用の増加は、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

・当連結会計年度の与信関係費用

与信関係費用総額は、前連結会計年度比1,009百万円増加し4,641百万円となりました。

一般貸倒引当金繰入額については、要管理先債権の減少等により2,126百万円の取崩しとなりました。

個別貸倒引当金繰入額については、債務者区分低下により前連結会計年度比1,403百万円増加し5,483百万円となりました。

また、不良債権のオフバランス化を進めた結果、債権等売却損1,284百万円を計上しました。

|                            | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 前連結会計年度比<br>(百万円) |
|----------------------------|------------------|------------------|-------------------|
| その他経常費用のうち<br>一般貸倒引当金繰入額 ① | △1,340           | △2,126           | △786              |
| その他経常費用のうち<br>与信関係費用 ②     | 4,972            | 6,768            | 1,796             |
| 貸出金償却                      | —                | —                | —                 |
| 個別貸倒引当金繰入額                 | 4,080            | 5,483            | 1,403             |
| 債権等売却損                     | 891              | 1,284            | 393               |
| 与信関係費用総額<br>(=①+②) ③       | 3,631            | 4,641            | 1,009             |
| 連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前） ④       | 19,140           | 19,950           | 810               |
| 差引<br>(=④-③)               | 15,508           | 15,309           | △198              |

②株式等関係損益

株価が大幅に下落した場合は、株式等償却を増加させるため、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

・当連結会計年度の株式等関係損益

株式等関係損益は、826百万円となりました。

|                  | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 前連結会計年度比<br>(百万円) |
|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 株式等関係損益          | 3,213            | 826              | △2,387            |
| その他経常収益のうち株式等売却益 | 3,383            | 1,241            | △2,141            |
| その他経常費用のうち株式等売却損 | —                | 104              | 104               |
| その他経常費用のうち株式等償却  | 169              | 311              | 141               |

#### (4) 連結自己資本比率（国内基準）

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しており、前連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、旧基準により算出しております。

自己資本額は、当期純利益計上による利益剰余金の増加や劣後特約付社債の発行等により、前連結会計年度末比211億円増加し2,215億円となりました。

リスク・アセット等は、貸出金等の増加や、新基準によるオペレーショナル・リスクの追加があったものの、外部格付けの適用や、中小企業向け貸出や住宅ローンのリスクウェイト低下により、前連結会計年度末比383億円の増加にとどまり、2兆343億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.86%上昇し10.89%となりました。

|                 | 前連結会計年度末<br>(億円) | 当連結会計年度末<br>(億円) | 前連結会計年度末比<br>(億円) |
|-----------------|------------------|------------------|-------------------|
| 基本的項目 (Tier 1)  | 1,672            | 1,756            | 83                |
| 補完的項目 (Tier 2)  | 331              | 466              | 134               |
| 控除項目            | 1                | 7                | 6                 |
| 自己資本額           | 2,003            | 2,215            | 211               |
| リスク・アセット等       | 19,960           | 20,343           | 383               |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | 10.03%           | 10.89%           | 0.86%             |

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローン等の増加等により806億円のマイナス（前連結会計年度比866億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により441億円のプラス（前連結会計年度比896億円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行等により131億円のプラス（前連結会計年度比147億円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ233億円減少し、1,024億円となりました。

|                  | 前連結会計年度<br>(億円) | 当連結会計年度<br>(億円) | 前連結会計年度比<br>(億円) |
|------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 59              | △806            | △866             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △455            | 441             | 896              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △15             | 131             | 147              |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 1,257           | 1,024           | △233             |

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、店舗及び店舗外現金自動設備の整備と充実に努めております。

また、事務効率化と高度化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械や電子計算機関連の設備投資も積極的に行っております。

〔銀行業〕

当連結会計年度では、桑名支店を新築しました。

また、店舗外現金自動設備は5か所を新設し、7か所を廃止いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、4,606百万円となりました。

(注) 上記設備投資額には、平成19年5月より稼働の次世代オープン勘定系システム『Bank Vision』への投資額も含まれております。

〔リース業〕

賃貸資産を中心に、設備投資額は8,027百万円となりました。

〔その他の事業〕

設備投資額は22百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は災害等による滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

〔銀行業〕

(平成19年3月31日現在)

|    | 会社名 | 店舗名<br>その他         | 所在地        | 設備の<br>内容  | 土地                  |               | 建物            | 動産            | 合計            | 従業員数<br>(人) |
|----|-----|--------------------|------------|------------|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
|    |     |                    |            |            | 面積<br>(㎡)           | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) |             |
| 当行 | —   | 本店他<br>112か店       | 三重県        | 店舗         | 112,177<br>(26,281) | 10,726        | 6,101         | 1,137         | 17,965        | 1,796       |
|    | —   | 東京<br>営業部          | 東京都        | 店舗         | —                   | —             | 30            | 6             | 36            | 13          |
|    | —   | 名古屋<br>支店他<br>11か店 | 愛知県        | 店舗         | 6,798<br>(1,222)    | 1,340         | 226           | 72            | 1,639         | 172         |
|    | —   | 大阪<br>営業部          | 大阪府        | 店舗         | —                   | —             | 12            | 8             | 20            | 10          |
|    | —   | 新宮支店               | 和歌山県       | 店舗         | 751                 | 147           | 15            | 6             | 168           | 15          |
|    | —   | 事務セン<br>ター         | 三重県<br>津市  | 事務セン<br>ター | 18,598              | 790           | 1,980         | 442           | 3,214         | 138         |
|    | —   | 宮之前寮<br>他24か所      | 三重県<br>津市他 | 寮・社宅       | 17,617              | 1,988         | 817           | 18            | 2,824         | —           |
|    | —   | その他<br>施設          | 三重県<br>津市他 | —          | 28,184<br>(3,909)   | 3,457         | 1,036         | 272           | 4,766         | —           |

|           | 会社名            | 店舗名<br>その他 | 所在地       | 設備の<br>内容 | 土地        |               | 建物            | 動産            | 合計            | 従業員数<br>(人) |
|-----------|----------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
|           |                |            |           |           | 面積<br>(㎡) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) |             |
| 連結<br>子会社 | 百五ビジネスサービス株式会社 | —          | 三重県<br>津市 | その他       | —         | —             | —             | 2             | 2             | 142         |
|           | 百五管理サービス株式会社   | —          | 三重県<br>津市 | その他       | —         | —             | —             | 0             | 0             | 12          |
|           | 百五不動産調査株式会社    | —          | 三重県<br>津市 | その他       | —         | —             | —             | 0             | 0             | 39          |
|           | 百五オフィスサービス株式会社 | —          | 三重県<br>津市 | その他       | —         | —             | —             | —             | —             | 88          |
|           | 百五スタッフサービス株式会社 | —          | 三重県<br>津市 | その他       | —         | —             | —             | —             | —             | 35          |

〔リース業〕

|           | 会社名       | 店舗名<br>その他 | 所在地       | 設備の<br>内容 | 土地        |               | 建物            | 動産            | 合計            | 従業員数<br>(人) |
|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
|           |           |            |           |           | 面積<br>(㎡) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) |             |
| 連結<br>子会社 | 百五リース株式会社 | —          | 三重県<br>津市 | その他       | 255       | 135           | 174           | 20,106        | 20,416        | 26          |

〔その他の事業〕

|           | 会社名             | 店舗名<br>その他 | 所在地       | 設備の<br>内容 | 土地        |               | 建物            | 動産            | 合計            | 従業員数<br>(人) |
|-----------|-----------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
|           |                 |            |           |           | 面積<br>(㎡) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) |             |
| 連結<br>子会社 | 株式会社百五ディーシーカード  | —          | 三重県<br>津市 | その他       | 252       | 135           | 179           | 2             | 317           | 42          |
|           | 株式会社百五経済研究所     | —          | 三重県<br>津市 | その他       | —         | —             | 2             | 0             | 3             | 22          |
|           | 百五コンピュータソフト株式会社 | —          | 三重県<br>津市 | その他       | —         | —             | 5             | 10            | 15            | 68          |

- (注) 1 当行の主要な設備の大宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。  
2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め717百万円であります。  
3 動産は、事務機械1,053百万円、その他21,033百万円であります。  
4 当行の店舗外現金自動設備175か所、海外駐在員事務所2か所は上記に含めて記載しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、計画を策定しております。

また、事務効率化と高度化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械等の設備投資も計画しております。

当連結会計年度末において計画中等である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

| 会社名 | 店舗名<br>その他 | 所在地         | 区分 | 事業の別 | 設備の内容 | 投資予定金額(百万円) |      | 資金調達<br>方法 | 着手<br>年月    | 完了予定<br>年月   |
|-----|------------|-------------|----|------|-------|-------------|------|------------|-------------|--------------|
|     |            |             |    |      |       | 総額          | 既支払額 |            |             |              |
| 当行  | 名古屋<br>支店  | 愛知県<br>名古屋市 | 新築 | 銀行業  | 店舗    | 400         | —    | 自己資金       | 平成19年<br>1月 | 平成20年<br>3月  |
|     | 宮川支店       | 三重県<br>伊勢市  | 新築 | 銀行業  | 店舗    | 359         | —    | 自己資金       | 平成19年<br>4月 | 平成19年<br>11月 |
|     | 四日市西<br>支店 | 三重県<br>四日市市 | 新築 | 銀行業  | 店舗    | 884         | —    | 自己資金       | 平成19年<br>8月 | 平成20年<br>4月  |
|     | 本店 他       | 三重県<br>津市 他 | —  | 銀行業  | 事務機械  | 1,114       | —    | 自己資金       | —           | —            |

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械の主なものは平成20年3月までに設置予定であります。

#### (2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 396,000,000 |
| 計    | 396,000,000 |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成19年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成19年6月27日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名                    | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---|----|
| 普通株式 | 261,225,000                       | 同左                              | 名古屋証券取引所<br>(市場第1部)<br>東京証券取引所<br>(市場第1部) | —  |
| 計    | 261,225,000                       | 同左                              | —   | —  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年4月1日～<br>平成15年3月31日 | △2,000                 | 261,225               | —              | 20,000,000    | —                    | 7,557,604           |

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式消却による当該期間の合計数であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |       |        |        |    |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|-------|--------|--------|----|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関   | 証券会社  | その他の法人 | 外国法人等  |    | 個人その他  | 計       |              |
|             |                      |        |       |        | 個人以外   | 個人 |        |         |              |
| 株主数(人)      | —                    | 91     | 28    | 798    | 137    | —  | 9,874  | 10,928  | —            |
| 所有株式数(単元)   | —                    | 98,661 | 1,740 | 50,018 | 23,450 | —  | 84,766 | 258,635 | 2,590,000    |
| 所有株式数の割合(%) | —                    | 38.15  | 0.67  | 19.34  | 9.07   | —  | 32.77  | 100.00  | —            |

(注) 1 自己株式652,270株は「個人その他」に652単元、「単元未満株式の状況」に270株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  | 12,661    | 4.84                   |
| 明治安田生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号  | 8,393     | 3.21                   |
| 日本興亜損害保険株式会社   | 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号  | 7,230     | 2.76                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口   | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 7,193     | 2.75                   |
| 百五銀行従業員持株会   | 三重県津市岩田21番27号  | 4,048     | 1.54                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 トヨタ自動車口   | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 3,986     | 1.52                   |
| 清水建設株式会社   | 東京都港区芝浦一丁目2番3号   | 3,930     | 1.50                   |
| 日本生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  | 3,836     | 1.46                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口   | 東京都中央区晴海一丁目8番11号   | 3,803     | 1.45                   |
| ステートストリートバンク<br>アンドトラストカンパニー<br>505019<br>(常任代理人 株式会社みずほ<br>コーポレート銀行兜町証券決済<br>業務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX<br>518 IFSC DUBLIN, IRELAND<br>(東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 3,340     | 1.27                   |
| 計  | —  | 58,421    | 22.36                  |

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口の持株数3,986千株は、トヨタ自動車株式会社が同信託銀行へ退職給付信託設定した信託財産です。信託契約上当該株式の議決権はトヨタ自動車株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | —                        | —        | —                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                        | —        | —                |
| 議決権制限株式(その他)   | —                        | —        | —                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 652,000 | —        | —                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 257,983,000         | 257,983  | —                |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,590,000           | —        | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 261,225,000              | —        | —                |
| 総株主の議決権        | —                        | 257,983  | —                |

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が44個含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所        | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社百五銀行 | 三重県津市岩田21番27号 | 652,000              | —                    | 652,000             | 0.24                               |
| 計                    | —             | 652,000              | —                    | 652,000             | 0.24                               |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,775  | 3,024,903 |
| 当期間における取得自己株式   | —      | —         |

会社法第155条第7号による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)   |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 91,662 | 69,952,061 |
| 当期間における取得自己株式   | 20,702 | 16,576,198 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —       | —          | —       | —          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —       | —          | —       | —          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —       | —          | —       | —          |
| その他(単元未満株式買増請求による売却)        | 9,248   | 7,066,262  | 2,399   | 1,857,702  |
| 保有自己株式数                     | 652,270 | —          | 670,573 | —          |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この考え方にに基づき、当期の配当金は1株当たり年間7円(うち中間配当金3円50銭)といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成18年11月21日<br>取締役会決議  | 912         | 3.50        |
| 平成19年6月27日<br>定時株主総会決議 | 912         | 3.50        |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第188期   | 第189期   | 第190期   | 第191期   | 第192期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 483     | 610     | 735     | 902     | 826     |
| 最低(円) | 395     | 454     | 539     | 610     | 685     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 769      | 762 | 770 | 809     | 820 | 791 |
| 最低(円) | 728      | 689 | 725 | 729     | 764 | 724 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名             | 職名                       | 氏名     | 生年月日        | 略歴   |   | 任期          | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|--------------------------|--------|-------------|--|---|-------------|---------------|
| 取締役会長          |                          | 飯田 俊 司 | 昭和18年3月24日生 | 昭和41年4月<br>平成6年9月<br>平成7年6月<br>平成9年4月<br>平成9年6月<br>平成11年6月<br>平成13年6月<br>平成15年6月<br>平成16年4月<br>平成17年4月 | 百五銀行入行<br>本店営業部長<br>取締役本店営業部長<br>常務取締役本店営業部長<br>常務取締役<br>常務取締役企画グループマネージャー<br>常務取締役<br>専務取締役<br>専務取締役コンプライアンス室マネージャー<br>取締役会長(現職) | 平成19年6月から2年 | 52            |
| 代表取締役<br>取締役頭取 |                          | 前田 肇   | 昭和14年12月1日生 | 昭和38年4月<br>平成3年12月<br>平成5年6月<br>平成7年6月<br>平成8年6月<br>平成9年8月<br>平成11年6月<br>平成13年8月                       | 百五銀行入行<br>人事部長<br>取締役人事部長<br>取締役地区本部長(北勢地区担当)<br>常務取締役<br>専務取締役<br>取締役副頭取<br>取締役頭取(現職)  | 平成19年6月から2年 | 56            |
| 代表取締役<br>専務取締役 | 資金運用<br>本部長<br>兼<br>秘書室長 | 平松 修   | 昭和23年8月12日生 | 昭和46年4月<br>平成11年2月<br>平成11年6月<br>平成13年6月<br>平成14年4月<br>平成15年6月<br>平成18年6月<br>平成19年4月<br>平成19年6月        | 百五銀行入行<br>人事部長兼研修室長<br>取締役本店営業部長<br>取締役名古屋営業本部長<br>取締役名古屋支社長<br>常務取締役<br>常務取締役秘書室マネージャー<br>常務取締役秘書室長<br>専務取締役資金運用本部長兼秘書室長(現職)     | 平成19年6月から2年 | 25            |
| 常務取締役          | 営業本部長                    | 平石 眞 一 | 昭和22年10月8日生 | 昭和41年3月<br>平成13年6月<br>平成15年6月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>平成18年6月<br>平成19年6月                              | 百五銀行入行<br>審査グループマネージャー<br>取締役審査グループマネージャー<br>取締役四日市支社長<br>常務取締役四日市支社長<br>常務取締役<br>常務取締役営業本部長(現職)                                  | 平成19年6月から2年 | 17            |
| 常務取締役          | 事務本部長                    | 上田 豪   | 昭和26年6月13日生 | 昭和49年4月<br>平成14年4月<br>平成15年6月<br>平成19年4月<br>平成19年6月  | 百五銀行入行<br>事務統括グループマネージャー<br>取締役事務統括グループマネージャー<br>取締役事務統括部長兼システム統括部長<br>常務取締役事務本部長(現職)   | 平成19年6月から2年 | 23            |
| 常務取締役          |                          | 伊藤 歳 恭 | 昭和28年7月29日生 | 昭和51年4月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>平成18年6月<br>平成19年6月  | 百五銀行入行<br>資金運用グループマネージャー<br>取締役津支社長<br>取締役名古屋支社長<br>常務取締役(現職)   | 平成19年6月から2年 | 16            |
| 常務取締役          |                          | 海野 克 利 | 昭和29年1月28日生 | 昭和51年4月<br>平成15年6月<br>平成17年6月<br>平成19年4月<br>平成19年6月  | 百五銀行入行<br>本店営業部長<br>取締役審査グループマネージャー<br>取締役審査部長<br>常務取締役(現職)   | 平成19年6月から2年 | 11            |
| 取締役            | 四日市<br>支社長               | 渋谷 良 輔 | 昭和27年7月1日生  | 昭和51年4月<br>平成15年6月<br>平成17年6月<br>平成18年6月   | 百五銀行入行<br>鈴鹿支社長<br>取締役伊勢支社長<br>取締役四日市支社長(現職)  | 平成19年6月から2年 | 26            |

| 役名    | 職名     | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期          | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|--------|-------|--------------|---|-------------|---------------|
| 取締役   | 津支社長   | 渡辺 義彦 | 昭和29年2月7日生   | 昭和51年4月 百五銀行入行<br>平成16年1月 人事研修グループマネージャー<br>平成17年6月 取締役人事研修グループマネージャー<br>平成19年4月 取締役人事部長<br>平成19年6月 取締役津支社長(現職)   | 平成19年6月から2年 | 23            |
| 取締役   | 名古屋支社長 | 國分 昭男 | 昭和28年11月26日生 | 昭和53年4月 百五銀行入行<br>平成19年4月 経営企画部長<br>平成19年6月 取締役名古屋支社長(現職)   | 平成19年6月から2年 | 7             |
| 取締役   | 審査部長   | 千原 一典 | 昭和30年11月8日生  | 昭和53年4月 百五銀行入行<br>平成17年6月 本店営業部長<br>平成19年6月 取締役審査部長(現職)   | 平成19年6月から2年 | 7             |
| 取締役   | 桑名支社長  | 山本 哲也 | 昭和31年3月21日生  | 昭和53年4月 百五銀行入行<br>平成17年6月 東京営業部長<br>平成19年6月 取締役桑名支社長(現職)  | 平成19年6月から2年 | 13            |
| 取締役   | 資金証券部長 | 林 竹生  | 昭和29年11月18日生 | 昭和52年4月 百五銀行入行<br>平成19年4月 資金証券部長<br>平成19年6月 取締役資金証券部長(現職)   | 平成19年6月から2年 | 23            |
| 常勤監査役 |        | 木原 昌弥 | 昭和20年4月6日生   | 昭和44年4月 日本毛織株式会社入社<br>昭和47年3月 日本毛織株式会社退職<br>昭和47年4月 百五銀行入行<br>平成10年12月 経営企画部部長<br>平成11年6月 取締役企画グループアシスタントマネージャー<br>平成13年6月 常勤監査役(現職)  | 平成16年6月から4年 | 29            |
| 常勤監査役 |        | 山川 明伸 | 昭和24年2月8日生   | 昭和46年4月 百五銀行入行<br>平成15年6月 資金運用グループマネージャー兼市場企画チームリーダー<br>平成16年6月 常勤監査役(現職)   | 平成16年6月から4年 | 17            |
| 監査役   |        | 長谷川 裕 | 昭和14年10月8日生  | 昭和37年4月 株式会社三菱銀行入行<br>平成元年6月 同行取締役<br>平成5年5月 同行常務取締役<br>平成8年4月 株式会社東京三菱銀行(合併)常務取締役<br>平成10年6月 ダイヤモンドビジネスコンサルティング株式会社取締役社長<br>平成11年1月 東京三菱証券株式会社監査役<br>平成13年6月 株式会社東京三菱銀行常勤監査役<br>平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(合併)常勤監査役<br>平成18年6月 当行監査役(現職)<br>株式会社ワコールホールディングス監査役(現職) | 平成18年6月から4年 | —             |
| 監査役   |        | 渡邊 悌爾 | 昭和20年11月8日生  | 昭和62年4月 三重大学人文学部教授<br>平成16年4月 国立大学法人三重大学理事・副学長<br>平成19年3月 国立大学法人三重大学退職<br>平成19年4月 国立大学法人三重大学特命学長補佐(現職)<br>平成19年6月 当行監査役(現職)   | 平成19年6月から4年 | —             |
| 監査役   |        | 川喜田 久 | 昭和21年8月30日生  | 昭和44年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社<br>昭和53年6月 トヨタ自動車販売株式会社退社<br>昭和53年7月 三重トヨペット株式会社入社<br>昭和55年6月 三重トヨペット株式会社取締役<br>昭和56年6月 三重トヨペット株式会社代表取締役常務<br>昭和59年6月 三重トヨペット株式会社代表取締役社長(現職)<br>平成19年6月 当行監査役(現職)  | 平成19年6月から4年 | 14            |
| 計     |        |       |              |   |             | 362           |

(注) 監査役長谷川裕、監査役渡邊悌爾及び監査役川喜田久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

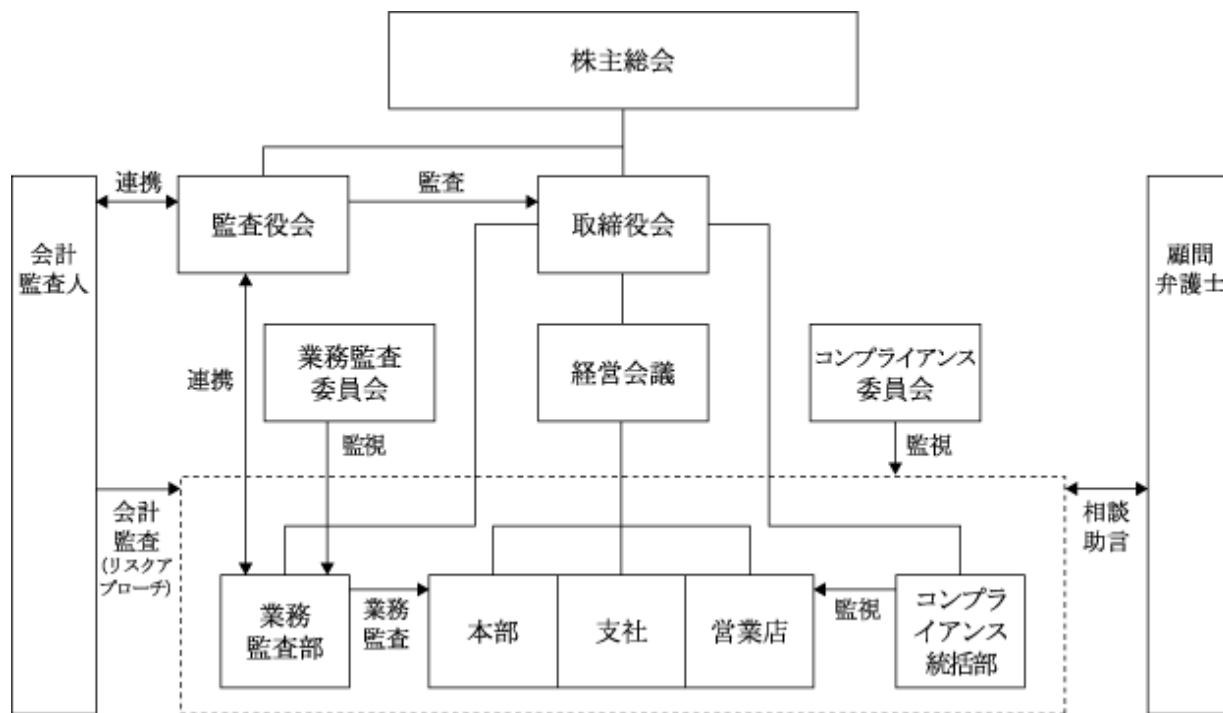
経営環境が大きく変わる中で、環境変化に迅速に対応し、真の競争力を発揮するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と認識しております。このような状況において、当行では経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営の透明性を高めるために、取締役会・経営会議の機能強化、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置、IR活動の充実などについて取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

### (1) 会社の機関の内容

- ①取締役会は、取締役13名で構成され、法令または定款に定める事項並びに経営の基本方針その他特に重要な事項について評議決定し、取締役の職務の執行を監督しております。
- ②当行は監査役制度を採用しており、5名の監査役のうち3名は社外監査役であります。各監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。また、監査役会では、内部統制機能について総括的な監査も行っております。
- ③取締役会の下に、会長・頭取・専務取締役及び常務取締役からなる経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っております。
- ④以下の委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。
  - ・法令等遵守態勢の確立を図るためのコンプライアンス委員会
  - ・業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会
  - ・経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応を図るためのリスク管理委員会
  - ・情報システム等の方針や投資の最適化を図るためのIT戦略委員会
  - ・経営職等の人事評価の納得性・公平性・透明性を高めるための業績・報酬委員会

### (2) 内部統制システムの整備の状況

- ①当行の内部統制システム及び業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりとなっております。また、当行の内部統制全般にかかる基本的な取り組み姿勢を明確にするため、「内部統制システムの基本方針」を定めております。



## ②内部監査及び監査役監査の組織

取締役会直轄の業務監査部は、内部統制機能の有効性について年次の基本監査計画に基づき業務監査を実施し、必要に応じて改善を勧告しております。監査役会は内部統制について総括的な監査を行っております。また、業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役及び監査役会をサポートするための監査役室に専属スタッフ1名を配属しております。内部監査部門である業務監査部は、他部門から独立した取締役会直轄の組織とし、部長及びスタッフ24名で構成されております。監査役は業務監査部が主管する業務監査委員会において内部監査の結果についての報告を受け、内部監査の有効性等について意見具申を行っております。また、監査役は会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施並びに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。

## ③社外監査役との関係

本年をもって退任した社外監査役土井八郎兵衛氏に貸出金等の取引があり、内容については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」に記載しております。

新たに就任した社外監査役川喜田久氏は、三重トヨペット株式会社代表取締役社長であり、当行は、同社と貸出金等の取引があります。

## ④会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、みすず監査法人（平成18年9月1日付で中央青山監査法人より名称変更）所属の永田昭夫氏（継続監査年数4年）、木造眞博氏（継続監査年数5年）及び五十鈴監査法人所属の山下義夫氏（継続監査年数1年）、山中利之氏（継続監査年数8年）の計4名です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補5名、その他3名です。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務を遂行するうえで直面するさまざまなリスクを、取締役会が制定するリスク管理の基本規定及び半期毎の運営方針に基づき、統合的に把握・管理する体制としております。

具体的には、各種リスクを信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等として区分し、各リスクに主管部署を定めて業務運営のなかで管理するとともに、リスク統括部署を設置してこれらを統合的に管理しております。また、頭取を委員長として毎月開催しているリスク管理委員会において、各種リスクの発生状況や管理状況を総合的に把握・分析し、リスク管理の方針や対応策を検討しております。リスク管理委員会における報告・審議の内容は、取締役会へ報告されております。

また、各種リスクの計量化など、リスク管理の高度化を進めており、計量化したリスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールする統合リスク管理を実施しております。

取締役会直轄の組織として、コンプライアンス統括部及び業務監査部を設置しております。コンプライアンス統括部は、コンプライアンスの統括部署としてモニタリングを実施するなど、法令等遵守態勢の強化に取り組んでおります。業務監査部は、各業務部署から独立した立場で業務監査を行い、各部門の内部管理の適切性・有効性を検証しております。

## (4) 役員報酬の内容

当行の取締役13名及び監査役5名に対する報酬合計は355百万円であります。

このうち取締役に対する報酬は310百万円であります。当該金額には使用人兼務取締役の使用人としての報酬82百万円が含まれております。なお当行の取締役は全員社内取締役であります。

また監査役に対する報酬は45百万円であります。

## (5) 監査報酬の内容

当行のみすず監査法人及び五十鈴監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、22百万円であります。

また、上記以外の報酬は5百万円であり、内容は、財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービスについての報酬であります。

## (6) 責任限定契約の内容

当行と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限り、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。

## (7) 取締役の定数

当行の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

## (8) 取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## (9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

## (10) 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、連結株主資本等変動計算書及び株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

4 当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表については、中央青山監査法人及び五十鈴監査法人の監査証明を受け、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表については、みずず監査法人及び五十鈴監査法人の監査証明を受けております。

なお、従来から当行が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号                 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|--------------|--------------------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|              |                          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |                          |                         |            |                         |            |
| 現金預け金        |                          | 126,417                 | 3.29       | 102,788                 | 2.58       |
| コールローン及び買入手形 |                          | 5,706                   | 0.15       | 127,381                 | 3.19       |
| 買入金銭債権       |                          | 83,073                  | 2.16       | 83,371                  | 2.09       |
| 商品有価証券       |                          | 640                     | 0.02       | 796                     | 0.02       |
| 金銭の信託        |                          | 8,048                   | 0.21       | 8,381                   | 0.21       |
| 有価証券         | ※1. 7.<br>15.            | 1,460,806               | 38.00      | 1,411,211               | 35.36      |
| 貸出金          | ※2. 3.<br>4. 5.<br>6. 8. | 2,056,061               | 53.48      | 2,143,115               | 53.69      |
| 外国為替         | ※6.                      | 590                     | 0.01       | 448                     | 0.01       |
| その他資産        | ※2. 3.<br>4. 5.<br>7.    | 39,217                  | 1.02       | 38,165                  | 0.96       |
| 動産不動産        | ※7. 9.<br>10.<br>11.     | 52,136                  | 1.36       | —                       | —          |
| 有形固定資産       | ※10.<br>11.              | —                       | —          | 51,489                  | 1.29       |
| 建物           |                          | —                       | —          | 10,582                  |            |
| 土地           | ※9.                      | —                       | —          | 18,592                  |            |
| 建設仮勘定        |                          | —                       | —          | 149                     |            |
| その他の有形固定資産   |                          | —                       | —          | 22,166                  |            |
| 無形固定資産       |                          | —                       | —          | 5,618                   | 0.14       |
| ソフトウェア       |                          | —                       | —          | 5,486                   |            |
| その他の無形固定資産   |                          | —                       | —          | 132                     |            |
| 繰延税金資産       |                          | 599                     | 0.02       | 867                     | 0.02       |
| 支払承諾見返       |                          | 45,179                  | 1.17       | 47,182                  | 1.18       |
| 貸倒引当金        |                          | △34,202                 | △0.89      | △29,544                 | △0.74      |
| 資産の部合計       |                          | 3,844,274               | 100.00     | 3,991,276               | 100.00     |

| 区分                    | 注記<br>番号   | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|-----------------------|------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                       |            | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)                |            |                         |            |                         |            |
| 預金                    | ※7.        | 3,315,644               | 86.25      | 3,455,573               | 86.58      |
| 譲渡性預金                 |            | 89,512                  | 2.33       | 76,299                  | 1.91       |
| コールマネー及び売渡手形          |            | —                       | —          | 6,853                   | 0.17       |
| 債券貸借取引受入担保金           | ※7.        | 9,478                   | 0.25       | —                       | —          |
| 借入金                   | ※7.<br>12. | 33,170                  | 0.86       | 33,329                  | 0.84       |
| 外国為替                  |            | 36                      | 0.00       | 27                      | 0.00       |
| 社債                    | ※13.       | —                       | —          | 15,000                  | 0.38       |
| その他負債                 | ※7.        | 59,171                  | 1.54       | 41,414                  | 1.04       |
| 賞与引当金                 |            | 212                     | 0.01       | 200                     | 0.00       |
| 役員賞与引当金               |            | —                       | —          | 55                      | 0.00       |
| 退職給付引当金               |            | 6,001                   | 0.16       | 6,022                   | 0.15       |
| 繰延税金負債                |            | 32,374                  | 0.84       | 39,990                  | 1.00       |
| 再評価に係る繰延税金負債          | ※9.        | 3,987                   | 0.10       | 3,983                   | 0.10       |
| 支払承諾                  |            | 45,179                  | 1.17       | 47,182                  | 1.18       |
| 負債の部合計                |            | 3,594,769               | 93.51      | 3,725,932               | 93.35      |
| (少数株主持分)              |            |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分                |            | 4,798                   | 0.12       | —                       | —          |
| (資本の部)                |            |                         |            |                         |            |
| 資本金                   |            | 20,000                  | 0.52       | —                       | —          |
| 資本剰余金                 |            | 7,584                   | 0.20       | —                       | —          |
| 利益剰余金                 |            | 136,529                 | 3.55       | —                       | —          |
| 土地再評価差額金              | ※9.        | 4,203                   | 0.11       | —                       | —          |
| その他有価証券評価差額金          |            | 76,759                  | 2.00       | —                       | —          |
| 自己株式                  | ※14.       | △370                    | △0.01      | —                       | —          |
| 資本の部合計                |            | 244,707                 | 6.37       | —                       | —          |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本の部合計 |            | 3,844,274               | 100.00     | —                       | —          |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|              |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)      |          |                         |            |                         |            |
| 資本金          |          | —                       | —          | 20,000                  | 0.50       |
| 資本剰余金        |          | —                       | —          | 7,604                   | 0.19       |
| 利益剰余金        |          | —                       | —          | 144,322                 | 3.62       |
| 自己株式         |          | —                       | —          | △391                    | △0.01      |
| 株主資本合計       |          | —                       | —          | 171,535                 | 4.30       |
| その他有価証券評価差額金 |          | —                       | —          | 84,466                  | 2.12       |
| 繰延ヘッジ損益      |          | —                       | —          | △186                    | △0.00      |
| 土地再評価差額金     | ※9.      | —                       | —          | 4,213                   | 0.10       |
| 評価・換算差額等合計   |          | —                       | —          | 88,494                  | 2.22       |
| 少数株主持分       |          | —                       | —          | 5,313                   | 0.13       |
| 純資産の部合計      |          | —                       | —          | 265,343                 | 6.65       |
| 負債及び純資産の部合計  |          | —                       | —          | 3,991,276               | 100.0      |
|              |          |                         |            |                         |            |

② 【連結損益計算書】

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|
|                      |          | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) |
| 経常収益                 |          | 91,675                                   | 100.00     | 89,004                                   | 100.00     |
| 資金運用収益               |          | 62,626                                   |            | 61,328                                   |            |
| 貸出金利息                |          | 37,798                                   |            | 39,621                                   |            |
| 有価証券利息配当金            |          | 24,040                                   |            | 20,530                                   |            |
| コールローン利息及び<br>買入手形利息 |          | 321                                      |            | 527                                      |            |
| 預け金利息                |          | 0  |            | 10                                       |            |
| その他の受入利息             |          | 466                                      |            | 639                                      |            |
| 役務取引等収益              |          | 11,253                                   |            | 12,261                                   |            |
| その他業務収益              |          | 13,045                                   |            | 12,977                                   |            |
| その他経常収益              |          | 4,750                                    |            | 2,437                                    |            |
| 経常費用                 |          | 71,026                                   | 77.48      | 71,650                                   | 80.50      |
| 資金調達費用               |          | 4,463                                    |            | 7,798                                    |            |
| 預金利息                 |          | 1,190                                    |            | 4,535                                    |            |
| 譲渡性預金利息              |          | 20                                       |            | 279                                      |            |
| コールマネー利息及び<br>売渡手形利息 |          | 0  |            | 291                                      |            |
| 債券貸借取引支払利息           |          | 131                                      |            | 203                                      |            |
| 借用金利息                |          | 428                                      |            | 519                                      |            |
| 社債利息                 |          | —  |            | 151                                      |            |
| その他の支払利息             |          | 2,692                                    |            | 1,818                                    |            |
| 役務取引等費用              |          | 2,896                                    |            | 3,008                                    |            |
| その他業務費用              |          | 18,799                                   |            | 13,761                                   |            |
| 営業経費                 |          | 40,714                                   |            | 41,488                                   |            |
| その他経常費用              |          | 4,152                                    |            | 5,593                                    |            |
| 貸倒引当金繰入額             |          | 2,739                                    |            | 3,356                                    |            |
| その他の経常費用             | ※1.      | 1,412                                    |            | 2,236                                    |            |
| 経常利益                 |          | 20,649                                   | 22.52      | 17,354                                   | 19.50      |
| 特別利益                 |          | 23                                       | 0.03       | 11                                       | 0.01       |
| 動産不動産処分益             |          | 11                                       |            | —  |            |
| 固定資産処分益              |          | —  |            | 2  |            |
| 償却債権取立益              |          | 12                                       |            | 8  |            |
| 特別損失                 |          | 521                                      | 0.57       | 536                                      | 0.60       |
| 動産不動産処分損             |          | 292                                      |            | —  |            |
| 固定資産処分損              |          | —  |            | 528                                      |            |
| 減損損失                 | ※2.      | 228                                      |            | 8  |            |
| 税金等調整前当期純利益          |          | 20,151                                   | 21.98      | 16,829                                   | 18.91      |
| 法人税、住民税及び事業税         |          | 5,456                                    | 5.95       | 4,052                                    | 4.55       |
| 法人税等調整額              |          | 2,616                                    | 2.86       | 2,641                                    | 2.97       |
| 少数株主利益               |          | 552                                      | 0.60       | 455                                      | 0.51       |
| 当期純利益                |          | 11,526                                   | 12.57      | 9,680                                    | 10.88      |

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(連結剰余金計算書)

|             |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|-------------|----------|--|
| 区分          | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  |
| (資本剰余金の部)   |          |  |
| 資本剰余金期首残高   |          | 7,573                                    |
| 資本剰余金増加高    |          | 10                                       |
| 自己株式処分差益    |          | 10                                       |
| 資本剰余金期末残高   |          | 7,584                                    |
| (利益剰余金の部)   |          |  |
| 利益剰余金期首残高   |          | 126,480                                  |
| 利益剰余金増加高    |          | 11,655                                   |
| 当期純利益       |          | 11,526                                   |
| 土地再評価差額金取崩額 |          | 129                                      |
| 利益剰余金減少高    |          | 1,606                                    |
| 配当金         |          | 1,561                                    |
| 役員賞与        |          | 45                                       |
| 利益剰余金期末残高   |          | 136,529                                  |



## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                               | 株主資本   |       |         |      |         |
|-------------------------------|--------|-------|---------|------|---------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 平成18年3月31日残高(百万円)             | 20,000 | 7,584 | 136,529 | △370 | 163,744 |
| 連結会計年度中の変動額                   |        |       |         |      |         |
| 剰余金の配当(注)                     |        |       | △911    |      | △911    |
| 剰余金の配当                        |        |       | △911    |      | △911    |
| 役員賞与(注)                       |        |       | △55     |      | △55     |
| 当期純利益                         |        |       | 9,680   |      | 9,680   |
| 自己株式の取得                       |        |       |         | △72  | △72     |
| 自己株式の処分                       |        | 19    |         | 51   | 71      |
| 土地再評価差額金の取崩                   |        |       | △10     |      | △10     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |        |       |         |      |         |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        | —      | 19    | 7,792   | △21  | 7,791   |
| 平成19年3月31日残高(百万円)             | 20,000 | 7,604 | 144,322 | △391 | 171,535 |

|                               | 評価・換算差額等             |             |              |                | 少数株主<br>持分 | 純資産合計   |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|---------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |         |
| 平成18年3月31日残高(百万円)             | 76,759               | —           | 4,203        | 80,963         | 4,798      | 249,505 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |             |              |                |            |         |
| 剰余金の配当(注)                     |                      |             |              |                |            | △911    |
| 剰余金の配当                        |                      |             |              |                |            | △911    |
| 役員賞与(注)                       |                      |             |              |                |            | △55     |
| 当期純利益                         |                      |             |              |                |            | 9,680   |
| 自己株式の取得                       |                      |             |              |                |            | △72     |
| 自己株式の処分                       |                      |             |              |                |            | 71      |
| 土地再評価差額金の取崩                   |                      |             | 10           | 10             |            | —       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 7,707                | △186        |              | 7,520          | 515        | 8,036   |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        | 7,707                | △186        | 10           | 7,531          | 515        | 15,838  |
| 平成19年3月31日残高(百万円)             | 84,466               | △186        | 4,213        | 88,494         | 5,313      | 265,343 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分                          | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
|                             |          | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー          |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益                 |          | 20,151                                   | 16,829                                   |
| 減価償却費                       |          | 9,169                                    | 9,388                                    |
| 減損損失                        |          | 228                                      | 8  |
| 負ののれん償却額                    |          | —  | △5                                       |
| 貸倒引当金の増加額                   |          | △2,896                                   | △4,658                                   |
| 賞与引当金の増加額                   |          | △453                                     | △12                                      |
| 役員賞与引当金の増加額                 |          | —  | 55                                       |
| 退職給付引当金の増加額                 |          | △20                                      | 21                                       |
| 資金運用収益                      |          | △62,626                                  | △61,328                                  |
| 資金調達費用                      |          | 4,463                                    | 7,798                                    |
| 有価証券関係損益(△)                 |          | △503                                     | 352                                      |
| 金銭の信託の運用損益(△)               |          | △459                                     | 196                                      |
| 為替差損益(△)                    |          | △13                                      | △4                                       |
| 動産不動産処分損益(△)                |          | 280                                      | —  |
| 固定資産処分損益(△)                 |          | —  | 525                                      |
| 貸出金の純増(△)減                  |          | △64,020                                  | △87,053                                  |
| 預金の純増減(△)                   |          | 56,479                                   | 139,928                                  |
| 譲渡性預金の純増減(△)                |          | 16,124                                   | △13,212                                  |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の<br>純増減(△) |          | 387                                      | 159                                      |
| 預け金(日銀預け金を除く)の<br>純増(△)減    |          | △129                                     | 299                                      |
| コールローン等の純増(△)減              |          | △18,251                                  | △121,862                                 |
| コールマネー等の純増減(△)              |          | —  | 6,853                                    |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△)          |          | 9,478                                    | △9,478                                   |
| 外国為替(資産)の純増(△)減             |          | 0  | 141                                      |
| 外国為替(負債)の純増減(△)             |          | △53                                      | △8                                       |
| 資金運用による収入                   |          | 65,560                                   | 61,121                                   |
| 資金調達による支出                   |          | △4,530                                   | △5,722                                   |
| その他                         |          | △15,535                                  | △15,387                                  |
| 小計                          |          | 12,827                                   | △75,055                                  |
| 法人税等の支払額                    |          | △6,837                                   | △5,567                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            |          | 5,990                                    | △80,623                                  |

|                      |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分                   | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |          |  |  |
| 有価証券の取得による支出         |          | △427,849                                 | △217,180                                 |
| 有価証券の売却による収入         |          | 180,436                                  | 96,570                                   |
| 有価証券の償還による収入         |          | 211,507                                  | 177,071                                  |
| 金銭の信託の増加による支出        |          | △6,400                                   | △47                                      |
| 金銭の信託の減少による収入        |          | 5,274                                    | 25                                       |
| 動産不動産の取得による支出        |          | △9,022                                   | —  |
| 動産不動産の売却による収入        |          | 501                                      | —  |
| 有形固定資産の取得による支出       |          | —  | △9,875                                   |
| 有形固定資産の売却による収入       |          | —  | 321                                      |
| 無形固定資産の取得による支出       |          | —  | △2,781                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          | △45,553                                  | 44,104                                   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 劣後特約付社債の発行による収入      |          | —  | 15,000                                   |
| 配当金支払額               |          | △1,560                                   | △1,820                                   |
| 少数株主への配当金支払額         |          | △5                                       | △5                                       |
| 自己株式の取得による支出         |          | △91                                      | △72                                      |
| 自己株式の売却による収入         |          | 133                                      | 84                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          | △1,523                                   | 13,186                                   |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  |          | 13                                       | 4  |
| V 現金及び現金同等物の増加額      |          | △41,072                                  | △23,328                                  |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    |          | 166,820                                  | 125,748                                  |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   |          | 125,748                                  | 102,419                                  |
|                      |          |  |  |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項       | (1) 連結子会社 9社<br>主要な連結子会社名は、「第1<br>企業の概況 4 関係会社の状況」<br>に記載しているため省略しました。<br>(2) 非連結子会社 1社  | (1) 連結子会社 9社<br>同左<br>(2) 非連結子会社 1社  |
| 2 持分法の適用に関する事項      | —  | —  |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。  | 同左   |
| 4 会計処理基準に関する事項      | (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法<br>商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。<br>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。<br>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 | (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法<br>同左<br>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。<br>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。<br>(会計方針の変更)<br>従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上していましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額金は48百万円減少し、繰延税金負債は32百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は80百万円増加しております。 |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|--|
|  | (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。  | (ロ) 同左   |
|  | (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。   | (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br>同左  |
|  | (4) 減価償却の方法<br>① 動産不動産<br>当行の動産不動産の減価償却は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物 15年～50年<br>動産 4年～15年<br>連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。<br>ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。   | (4) 減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物 15年～50年<br>動産 4年～15年<br>連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。<br>ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 |
|  | ② ソフトウェア<br>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。  | ② 無形固定資産<br>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  |
|  | (5) 貸倒引当金の計上基準<br>当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。<br>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。<br>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。<br>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。<br>連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。 | (5) 貸倒引当金の計上基準<br>同左   |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|--|---|
|  | (6) 賞与引当金の計上基準<br>連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。  | (6) 賞与引当金の計上基準<br>同左  |
|  | (7) 役員賞与引当金の計上基準   | (7) 役員賞与引当金の計上基準<br>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。<br>(会計方針の変更)<br>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は55百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 |
|  | (8) 退職給付引当金の計上基準<br>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。<br>過去勤務債務：<br>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理<br>数理計算上の差異：<br>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 | (8) 退職給付引当金の計上基準<br>同左  |
|  | (9) 外貨建資産・負債の換算基準<br>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。<br>連結子会社の外貨建資産・負債はありません。  | (9) 外貨建資産・負債の換算基準<br>同左   |
|  | (10) リース取引の処理方法<br>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  | (10) リース取引の処理方法<br>同左   |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|--|---|
|  | <p>(11)重要なヘッジ会計の方法<br/>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,657百万円であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。</p> | <p>(11)重要なヘッジ会計の方法<br/>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は828百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。</p> |

|                           | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|---------------------------|---|---|
|                           | <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ<br/>           当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> | <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ<br/>           同左</p>   |
|                           | <p>(12)消費税等の会計処理<br/>           当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。<br/>           ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>   | <p>(12)消費税等の会計処理<br/>           当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。<br/>           ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>   | <p>同左</p>   |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | <p>—————</p>  | <p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。<br/>           ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。</p>  |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>   | <p>—————</p>  |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>  | <p>同左</p>   |



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は228百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> |   |
|   | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は260,216百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1)「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>(賞与引当金)</p> <p>当行は、従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち連結会計年度に帰属する額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度より、賞与支給対象期間を会計期間に一致するよう変更したため、当連結会計年度は計上しておりません。これに伴い、営業経費は455百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> |  |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日)   |
|---|---|
| <p>※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計107,017百万円含まれております。</p> <p>使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>※2 貸出金等のうち、破綻先債権額は3,736百万円、延滞債権額は51,361百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>※3 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は233百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は28,259百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,589百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,101百万円であります。</p> | <p>※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計106,975百万円含まれております。</p> <p>使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>※2 貸出金等のうち、破綻先債権額は861百万円、延滞債権額は54,244百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>※3 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は179百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は22,253百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,539百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,894百万円であります。</p> |

| 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日)  |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
|--|--|-----------|-------------|--|----|-----------|-------------|----------|-------|-------|--|------|-----------|-------------|--|----|-----------|-------|-------|
| <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>96,758百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>23,989百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>9,478百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券51,515百万円を差し入れております。また、未経過リース契約債権12,854百万円を借入金11,006百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は830百万円であります。</p>  | 有価証券   | 96,758百万円 | 担保資産に対応する債務 |  | 預金 | 23,989百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 9,478百万円 | その他負債 | 30百万円 | <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>81,723百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>11,645百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券50,795百万円を差し入れております。また、未経過リース契約債権12,018百万円を借入金10,305百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は681百万円であります。</p> | 有価証券 | 81,723百万円 | 担保資産に対応する債務 |  | 預金 | 11,645百万円 | その他負債 | 30百万円 |
| 有価証券   | 96,758百万円  |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
| 担保資産に対応する債務  |  |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
| 預金   | 23,989百万円  |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
| 債券貸借取引受入担保金  | 9,478百万円   |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
| その他負債  | 30百万円  |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
| 有価証券   | 81,723百万円  |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
| 担保資産に対応する債務  |  |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
| 預金   | 11,645百万円  |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
| その他負債  | 30百万円  |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
| <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高386,571百万円を含め、968,636百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが965,010百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高411,108百万円を含め、1,054,488百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,037,962百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |
| <p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日<br/>同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額<br/>7,378百万円</p>  | <p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日<br/>同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額<br/>7,397百万円</p>   |           |             |  |    |           |             |          |       |       |  |      |           |             |  |    |           |       |       |

| 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日)   |
|---|---|
| ※10 動産不動産の減価償却累計額<br>77,137百万円                                    | ※10 有形固定資産の減価償却累計額<br>77,301百万円                                       |
| ※11 動産不動産の圧縮記帳額<br>5,237百万円<br>(当連結会計年度圧縮記帳額<br>一百万円)             | ※11 有形固定資産の圧縮記帳額<br>5,148百万円<br>(当連結会計年度圧縮記帳額<br>48百万円)               |
| ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。 | ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。     |
| ※13 _____   | ※13 社債は、劣後特約付社債であります。   |
| ※14 連結会社が保有する当行の株式の数<br>普通株式 668千株                                | ※14 _____   |
| ※15 _____   | ※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,239百万円であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |        |                              |               |             |              |    |    |             |             |        |                              |   |
|--|--|--------|------------------------------|---------------|-------------|--------------|----|----|-------------|-------------|--------|------------------------------|---|
| <p>※1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失891百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当行グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県<br/>四日市市</td> <td>営業用店舗<br/>1物件</td> <td>建物</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>三重県<br/>津市ほか</td> <td>遊休資産<br/>6物件</td> <td>土地及び建物</td> <td>205<br/>(うち土地201)<br/>(うち建物 3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗及び遊休資産は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> | 地域                                       | 主な用途   | 種類                           | 減損損失<br>(百万円) | 三重県<br>四日市市 | 営業用店舗<br>1物件 | 建物 | 23 | 三重県<br>津市ほか | 遊休資産<br>6物件 | 土地及び建物 | 205<br>(うち土地201)<br>(うち建物 3) | <p>※1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失1,284百万円を含んでおります。</p> <p>※2 _____</p> |
| 地域   | 主な用途                                     | 種類     | 減損損失<br>(百万円)                |               |             |              |    |    |             |             |        |                              |   |
| 三重県<br>四日市市  | 営業用店舗<br>1物件                             | 建物     | 23                           |               |             |              |    |    |             |             |        |                              |   |
| 三重県<br>津市ほか  | 遊休資産<br>6物件                              | 土地及び建物 | 205<br>(うち土地201)<br>(うち建物 3) |               |             |              |    |    |             |             |        |                              |   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

|       | 前連結会計年度末<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 | 摘要     |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|--------|
| 発行済株式 |                 |                  |                  |                 |        |
| 普通株式  | 261,225         | —                | —                | 261,225         |        |
| 合計    | 261,225         | —                | —                | 261,225         |        |
| 自己株式  |                 |                  |                  |                 |        |
| 普通株式  | 668             | 95               | 111              | 652             | (注)1,2 |
| 合計    | 668             | 95               | 111              | 652             |        |

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111千株は、連結子会社が保有していた当行株式を売却したことによる減少102千株と、単元未満株式の買増請求による減少9千株であります。

2 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの<br>金額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 912             | 3.50            | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
| 平成18年11月21日<br>取締役会  | 普通株式  | 912             | 3.50            | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資        | 1株当たりの<br>金額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|--------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 912             | その他<br>利益剰余金 | 3.50            | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係<br>(単位：百万円)                                | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係<br>(単位：百万円)                                |
| 平成18年3月31日現在<br>現金預け金勘定 126,417<br>日銀預け金を除く預け金 <u>△668</u><br>現金及び現金同等物 <u>125,748</u> | 平成19年3月31日現在<br>現金預け金勘定 102,788<br>日銀預け金を除く預け金 <u>△369</u><br>現金及び現金同等物 <u>102,419</u> |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|---|---|
| (借手側)   | (借手側)   |
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  |
| ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額   | ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額   |
| 取得価額相当額   | 取得価額相当額   |
| 動産 37百万円  | 動産 48百万円  |
| その他 100百万円  | その他 100百万円  |
| 合計 37百万円  | 合計 48百万円  |
| 減価償却累計額相当額  | 減価償却累計額相当額  |
| 動産 19百万円  | 動産 14百万円  |
| その他 100百万円  | その他 100百万円  |
| 合計 19百万円  | 合計 14百万円  |
| 年度末残高相当額  | 年度末残高相当額  |
| 動産 18百万円  | 動産 33百万円  |
| その他 100百万円  | その他 100百万円  |
| 合計 18百万円  | 合計 33百万円  |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。         | (注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。         |
| ・未経過リース料年度末残高相当額  | ・未経過リース料年度末残高相当額  |
| 1年内 6百万円  | 1年内 9百万円  |
| 1年超 11百万円   | 1年超 24百万円   |
| 合計 18百万円  | 合計 33百万円  |
| (注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。 | (注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。 |
| ・支払リース料 7百万円  | ・支払リース料 9百万円  |
| ・減価償却費相当額 7百万円  | ・減価償却費相当額 9百万円  |
| ・減価償却費相当額の算定方法  | ・減価償却費相当額の算定方法  |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |
| 2 オペレーティング・リース取引  | 2 オペレーティング・リース取引  |
| ・未経過リース料  | ・未経過リース料  |
| 1年内 12百万円   | 1年内 10百万円   |
| 1年超 17百万円   | 1年超 7百万円  |
| 合計 30百万円  | 合計 17百万円  |
| リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。  | リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。  |



| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|
| (貸手側)                                      | (貸手側)                                      |
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高                 | ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高                 |
| 取得価額                                       | 取得価額                                       |
| 動産 39,940百万円                               | 動産 38,527百万円                               |
| その他 一百万円                                   | その他 一百万円                                   |
| 合計 39,940百万円                               | 合計 38,527百万円                               |
| 減価償却累計額                                    | 減価償却累計額                                    |
| 動産 21,064百万円                               | 動産 19,997百万円                               |
| その他 一百万円                                   | その他 一百万円                                   |
| 合計 21,064百万円                               | 合計 19,997百万円                               |
| 年度末残高                                      | 年度末残高                                      |
| 動産 18,876百万円                               | 動産 18,530百万円                               |
| その他 一百万円                                   | その他 一百万円                                   |
| 合計 18,876百万円                               | 合計 18,530百万円                               |
| ・未経過リース料年度末残高相当額                           | ・未経過リース料年度末残高相当額                           |
| 1年内 6,981百万円                               | 1年内 6,708百万円                               |
| 1年超 13,587百万円                              | 1年超 13,506百万円                              |
| 合計 20,568百万円                               | 合計 20,215百万円                               |
| ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額                     | ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額                     |
| 受取リース料 7,799百万円                            | 受取リース料 7,662百万円                            |
| 減価償却費 6,852百万円                             | 減価償却費 6,783百万円                             |
| 受取利息相当額 819百万円                             | 受取利息相当額 805百万円                             |
| ・利息相当額の算定方法                                | ・利息相当額の算定方法                                |
| 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。      | 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。      |
| 2 オペレーティング・リース取引                           | 2 オペレーティング・リース取引                           |
| ・未経過リース料                                   | ・未経過リース料                                   |
| 1年内 121百万円                                 | 1年内 141百万円                                 |
| 1年超 一百万円                                   | 1年超 一百万円                                   |
| 合計 121百万円                                  | 合計 141百万円                                  |
| リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。   | リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。   |

[次へ](#)

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

|          | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 640             | 0                        |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

|      | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式   | 49,253    | 181,588         | 132,335   | 132,422  | 87       |
| 債券   | 939,507   | 931,426         | △8,080    | 3,134    | 11,214   |
| 国債   | 357,063   | 352,963         | △4,099    | 1,162    | 5,262    |
| 地方債  | 211,788   | 211,294         | △494      | 1,263    | 1,758    |
| 短期社債 | —         | —               | —         | —        | —        |
| 社債   | 370,655   | 367,169         | △3,486    | 708      | 4,194    |
| その他  | 391,458   | 391,947         | 488       | 3,920    | 3,431    |
| 合計   | 1,380,219 | 1,504,963       | 124,743   | 139,477  | 14,734   |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、21百万円(うち、株式21百万円)であります。
- なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

|         | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 163,181  | 3,816        | 3,020        |

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

|         | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| その他有価証券 |         |
| 私募事業債   | 18,928  |
| 地方公社債   | 3,232   |
| 非上場株式   | 2,707   |

7 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

|      | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超(百万円) |
|------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券   | 99,627    | 557,376          | 270,914           | 25,668    |
| 国債   | 34,406    | 160,920          | 131,968           | 25,668    |
| 地方債  | 13,233    | 124,645          | 73,414            | —         |
| 短期社債 | —         | —                | —                 | —         |
| 社債   | 51,986    | 271,810          | 65,531            | —         |
| その他  | 24,223    | 128,373          | 118,711           | 24,967    |
| 合計   | 123,851   | 685,750          | 389,625           | 50,635    |

## II 当連結会計年度

### 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

|          | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 796             | 2                        |

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

|      | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式   | 49,323    | 184,163         | 134,840   | 135,107  | 267      |
| 債券   | 914,585   | 913,107         | △1,478    | 3,490    | 4,969    |
| 国債   | 331,501   | 330,347         | △1,153    | 1,172    | 2,325    |
| 地方債  | 198,973   | 199,719         | 745       | 1,465    | 720      |
| 短期社債 | —         | —               | —         | —        | —        |
| 社債   | 384,110   | 383,039         | △1,070    | 852      | 1,923    |
| その他  | 354,570   | 357,957         | 3,386     | 5,081    | 1,695    |
| 合計   | 1,318,480 | 1,455,228       | 136,748   | 143,679  | 6,931    |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、22百万円（うち、株式22百万円）であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

### 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

|         | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 85,485   | 1,276        | 1,295        |

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

|         | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| その他有価証券 |         |
| 私募事業債   | 19,355  |
| 地方公社債   | 2,964   |
| 非上場株式   | 2,478   |

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

|      | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超(百万円) |
|------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券   | 97,547    | 569,273          | 232,602           | 36,003    |
| 国債   | 14,672    | 175,510          | 104,162           | 36,003    |
| 地方債  | 14,344    | 121,623          | 63,751            | —         |
| 短期社債 | —         | —                | —                 | —         |
| 社債   | 68,531    | 272,138          | 64,689            | —         |
| その他  | 23,393    | 114,610          | 92,214            | 28,031    |
| 合計   | 120,940   | 683,883          | 324,816           | 64,034    |

[前へ](#)      [次へ](#)

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

|            | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|------------|-----------------|--------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 3,010           | 10                       |

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

|           | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| その他の金銭の信託 | 4,999     | 5,037           | 38        | 38       | —        |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

|            | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|------------|-----------------|--------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 2,968           | △31                      |

2 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

|           | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| その他の金銭の信託 | 4,865     | 5,412           | 547       | 547      | —        |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|   | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額                                      | 124,782 |
| その他有価証券                                   | 124,743 |
| その他の金銭の信託                                 | 38      |
| (△)繰延税金負債                                 | 47,892  |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                    | 76,889  |
| (△)少数株主持分相当額                              | 130     |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | —       |
| その他有価証券評価差額金                              | 76,759  |

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|   | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額                                      | 137,295 |
| その他有価証券                                   | 136,748 |
| その他の金銭の信託                                 | 547     |
| (△)繰延税金負債                                 | 52,720  |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                    | 84,575  |
| (△)少数株主持分相当額                              | 108     |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | —       |
| その他有価証券評価差額金                              | 84,466  |

[前へ](#)

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

### I 前連結会計年度

#### 1 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利先物オプション取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引としては、クレジット・デフォルト・オプション取引を利用しています。

##### (2) 取組方針

当行は、お客さまの為替や金利に関するリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とするALM(資産・負債の総合管理)に活用するために、デリバティブ取引を利用しています。

さらには、一定の限度額の範囲で、短期的な売買による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しています。

##### (3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引を行い、金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。また、固定金利貸出の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行い、投資有価証券における金利・為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引・通貨スワップ取引等を行っています。

当行のヘッジ方針については、ヘッジ会計に関する内部規定に基づき、毎月ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を決定しております。また連結子会社についても、内部規定に基づき、その都度ヘッジ対象、ヘッジ手段を決定しております。なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金等であり、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジの有効性の判定方法は、包括ヘッジについては半年毎に有効性を評価しており、金利スワップの特例処理については事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、短期的な売買による収益獲得を目的として、金利先物取引・金利先物オプション取引・債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等を一定の限度額を設けて行っています。また、ヘッジまたは収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・オプション取引を行っています。

##### (4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動することにより損失を被るリスクをいい、信用リスクとは取引の相手方の倒産等により損失を被るリスクをいいます。当行が行っているデリバティブ取引は、大部分がヘッジを目的としていることから、市場リスクは、短期的な売買による収益獲得を目的とした取引にほぼ限定されています。

また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関、法人であることから信用リスクについても極めて少ないと判断しています。なお、当行は、レバレッジ効果の著しい取引(取引対象物の価格変動に対して、当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っていません。

なお、平成18年3月31日現在のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、金利関連取引については3,016百万円、通貨関連取引については10,000百万円、合計13,016百万円であります。

##### (5) リスク管理体制

当行の全体のポジション(資産・負債)は、経営管理グループリスク管理チームにて把握、管理しています。固定金利貸出等に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引については、毎月、ALM委員会、リスク管理委員会、経営会議にてヘッジ取組方針が決定され、これを受け、資金運用グループがヘッジ取引を実行します。

実行後については、日々時価評価を行うとともに、月に一度、ヘッジ対象資産と合算(オン・オフ統合)して損益管理を行っています。また、短期的な売買による収益獲得を目的とした取引については、権限規定に基づきポジション限度枠、ロスカットルール、損失累計限度額等が定められており、管理部門(ミドル・オフィス)は規定の遵守状況をチェックするとともに日々の時価評価を行い、損失が一定の限度額を超えないように管理しています。

##### (6) 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がリスクの大きさを示すものではありません。



2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

| 区分  | 種類        | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 金利先物      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 金利オプション   | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建        | —         | —                  | —       | —         |
| 店頭  | 金利先渡契約    | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 金利スワップ    | 11,639    | 9,028              | 25      | 25        |
|     | 受取固定・支払変動 | 5,245     | 4,245              | △22     | △22       |
|     | 受取変動・支払固定 | 6,394     | 4,783              | 47      | 47        |
|     | 受取変動・支払変動 | —         | —                  | —       | —         |
|     | 金利オプション   | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | その他       | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建        | —         | —                  | —       | —         |
| 買建  | —         | —         | —                  | —       |           |
|     | 合計        | —         | —                  | 25      | 25        |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

|     | 種類      | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 通貨先物    | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 通貨オプション | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建      | —         | —                  | —       | —         |
| 店頭  | 通貨スワップ  | 141,873   | 138,336            | 213     | 213       |
|     | 為替予約    | 108,205   | —                  | △1,332  | △1,332    |
|     | 売建      | 72,689    | —                  | △1,557  | △1,557    |
|     | 買建      | 35,516    | —                  | 224     | 224       |
|     | 通貨オプション | 3,052     | —                  | 28      | 2         |
|     | 売建      | 1,526     | —                  | 14      | 3         |
|     | 買建      | 1,526     | —                  | 14      | △1        |
|     | その他     | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 合計      | —         | —                  | △1,090  | △1,117    |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) その他の取引(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 種類                | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 5,000     | 5,000              | 1       | 1         |
|    | 売建                | 5,000     | 5,000              | 1       | 1         |
|    | 買建                | —         | —                  | —       | —         |
|    | 物価連動国債            | 4,000     | 4,000              | △74     | △74       |
|    | 合計                | —         | —                  | △72     | △72       |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

## II 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利先物オプション取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引としては、クレジット・デフォルト・オプション取引を利用しています。

#### (2) 取組方針

当行は、お客さまの為替や金利に関するリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とするALM(資産・負債の総合管理)に活用するために、デリバティブ取引を利用しています。

さらには、一定の限度額の範囲で、短期的な売買による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しています。

#### (3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引を行い、金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。また、固定金利貸出の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行い、投資有価証券における金利・為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引・通貨スワップ取引等を行っています。

当行のヘッジ方針については、ヘッジ会計に関する内部規定に基づき、毎月ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を決定しております。また連結子会社についても、内部規定に基づき、その都度ヘッジ対象、ヘッジ手段を決定しております。なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金等であり、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジの有効性の判定方法は、包括ヘッジについては半年毎に有効性を評価しており、金利スワップの特例処理については事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、短期的な売買による収益獲得を目的として、金利先物取引・金利先物オプション取引・債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等を一定の限度額を設けて行っています。また、ヘッジまたは収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・オプション取引を行っています。

#### (4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動することにより損失を被るリスクをいい、信用リスクとは取引の相手方の倒産等により損失を被るリスクをいいます。当行が行っているデリバティブ取引は、大部分がヘッジを目的としており、市場リスクは、一定の限度額の範囲で利用している短期的な売買による収益獲得を目的とした取引にほぼ限定されています。

また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関、法人であることから信用リスクについても極めて少ないと判断しています。なお、当行は、レバレッジ効果の著しい取引(取引対象物の価格変動に対して、当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っていません。

なお、平成19年3月31日現在のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、金利関連取引については2,159百万円、通貨関連取引については9,156百万円、合計11,315百万円であります。

#### (5) リスク管理体制

当行の全体のポジション(資産・負債)は、リスク統括部署にて把握、管理しています。固定金利貸出等に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引については、毎月、ALM委員会、リスク管理委員会、経営会議にてヘッジ取組方針を決定し、資金証券部署がヘッジ取引を実行します。

実行後については、日々時価評価を行うとともに、月に一度、ヘッジ対象資産と合算(オン・オフ統合)して損益管理を行っています。また、短期的な売買による収益獲得を目的とした取引については、権限規定に基づきポジション限度枠、ロスカットルール、損失累計限度額等が定められており、管理部門(ミドル・オフィス)は規定の遵守状況をチェックするとともに日々の時価評価を行い、損失が一定の限度額を超えないように管理しています。

#### (6) 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

| 区分  | 種類        | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 金利先物      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 金利オプション   | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建        | —         | —                  | —       | —         |
| 店頭  | 金利先渡契約    | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 金利スワップ    | 16,549    | 11,379             | 8       | 8         |
|     | 受取固定・支払変動 | 5,755     | 5,255              | 53      | 53        |
|     | 受取変動・支払固定 | 10,794    | 6,124              | △45     | △45       |
|     | 受取変動・支払変動 | —         | —                  | —       | —         |
|     | 金利オプション   | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | その他       | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建        | —         | —                  | —       | —         |
|     | 合計        | —         | —                  | 8       | 8         |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

|     | 種類      | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 通貨先物    | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 通貨オプション | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建      | —         | —                  | —       | —         |
| 店頭  | 通貨スワップ  | 163,569   | 127,283            | 249     | 249       |
|     | 為替予約    | 7,540     | —                  | 8       | 8         |
|     | 売建      | 4,303     | —                  | △1      | △1        |
|     | 買建      | 3,237     | —                  | 10      | 10        |
|     | 通貨オプション | 4,621     | —                  | 56      | 0         |
|     | 売建      | 2,310     | —                  | 28      | △8        |
|     | 買建      | 2,310     | —                  | 28      | 8         |
|     | その他     | —         | —                  | —       | —         |
|     | 売建      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 買建      | —         | —                  | —       | —         |
|     | 合計      | —         | —                  | 315     | 258       |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 種類                | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | —         | —                  | —       | —         |
|    | 売建                | —         | —                  | —       | —         |
|    | 買建                | —         | —                  | —       | —         |
|    | その他               | 500       | 500                | 0       | 0         |
|    | 合計                | —         | —                  | 0       | 0         |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 区分                                       | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 金額(百万円)                 | 金額(百万円)                 |
| 退職給付債務 (A)                               | △44,126                 | △44,205                 |
| 年金資産 (B)                                 | 54,344                  | 64,778                  |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)                | 10,217                  | 20,573                  |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)                       | —                       | —                       |
| 未認識数理計算上の差異 (E)                          | △6,924                  | △13,968                 |
| 未認識過去勤務債務 (F)                            | △983                    | △456                    |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 2,309                   | 6,148                   |
| 前払年金費用 (H)                               | 8,311                   | 12,171                  |
| 退職給付引当金 (G) - (H)                        | △6,001                  | △6,022                  |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

| 区分                 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
|                    | 金額(百万円)                 | 金額(百万円)                 |
| 勤務費用               | 1,223                   | 1,174                   |
| 利息費用               | 878                     | 880                     |
| 期待運用収益             | △522                    | △817                    |
| 過去勤務債務の損益処理額       | △2,564                  | △527                    |
| 数理計算上の差異の損益処理額     | 1,288                   | △164                    |
| 会計基準変更時差異の費用処理額    | —                       | —                       |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | —                       | —                       |
| 退職給付費用             | 303                     | 545                     |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分                     | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |
|------------------------|--|-------------------------|
| (1) 割引率                | 2.0%   | 同左                      |
| (2) 期待運用収益率            | 2.5%   | 3.5%                    |
| (3) 退職給付見込額の期間配<br>分方法 | 期間定額基準   | 同左                      |
| (4) 過去勤務債務の額の処理<br>年数  | 3年(その発生時の従業員の平均残存<br>勤務期間内の一定の年数による定額法<br>により損益処理)                                       | 同左                      |
| (5) 数理計算上の差異の処理<br>年数  | 10年(各連結会計年度の発生時の従業<br>員の平均残存勤務期間内の一定の年数<br>による定額法により按分した額を、そ<br>れぞれ発生の翌連結会計年度から損益<br>処理) | 同左                      |
| (6) 会計基準変更時差異の処<br>理年数 | —  | —                       |

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
|---|---|--|-------|-----------|---------|-----|--------|-------|------|-----|--------|-------|-------|-----|-----|-----|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--|--------------|---------|----------|---------|---------------|------------|---|--------|--|-------|-----------|--------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--|--------------|---------|-----|------|----------|---------|---------------|------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,515百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,658</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,117</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△47,892</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△47,892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△31,775百万円</td></tr> </table> | 繰延税金資産  |  | 貸倒引当金 | 12,515百万円 | 退職給付引当金 | 681 | 有価証券償却 | 3,030 | 減価償却 | 821 | 繰延資産償却 | 1,002 | 未払事業税 | 227 | その他 | 495 | 繰延税金資産小計 | 18,775 | 評価性引当額 | △2,658 | 繰延税金資産合計 | 16,117 | 繰延税金負債 |  | その他有価証券評価差額金 | △47,892 | 繰延税金負債合計 | △47,892 | 繰延税金資産(負債)の純額 | △31,775百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,279百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,918</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,232</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,202</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△52,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△605</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△53,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△39,123百万円</td></tr> </table> | 繰延税金資産 |  | 貸倒引当金 | 11,279百万円 | 有価証券償却 | 2,918 | その他 | 3,035 | 繰延税金資産小計 | 17,232 | 評価性引当額 | △3,030 | 繰延税金資産合計 | 14,202 | 繰延税金負債 |  | その他有価証券評価差額金 | △52,720 | その他 | △605 | 繰延税金負債合計 | △53,326 | 繰延税金資産(負債)の純額 | △39,123百万円 |
| 繰延税金資産  |   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 貸倒引当金   | 12,515百万円   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 退職給付引当金   | 681   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 有価証券償却  | 3,030   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 減価償却  | 821   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延資産償却  | 1,002   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 未払事業税   | 227   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| その他   | 495   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金資産小計  | 18,775  |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 評価性引当額  | △2,658  |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金資産合計  | 16,117  |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金負債  |   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| その他有価証券評価差額金  | △47,892   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金負債合計  | △47,892   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金資産(負債)の純額   | △31,775百万円  |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金資産  |   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 貸倒引当金   | 11,279百万円   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 有価証券償却  | 2,918   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| その他   | 3,035   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金資産小計  | 17,232  |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 評価性引当額  | △3,030  |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金資産合計  | 14,202  |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金負債  |   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| その他有価証券評価差額金  | △52,720   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| その他   | △605  |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金負債合計  | △53,326   |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| 繰延税金資産(負債)の純額   | △39,123百万円  |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |
| <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>  | <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |  |       |           |         |     |        |       |      |     |        |       |       |     |     |     |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |          |         |               |            |   |        |  |       |           |        |       |     |       |          |        |        |        |          |        |        |  |              |         |     |      |          |         |               |            |

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 ー 繰延税金資産 | 599百万円                  | 867百万円                  |
| 負債の部 ー 繰延税金負債 | 32,374百万円               | 39,990百万円               |

[前へ](#)



【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

|                             | 銀行業<br>(百万円) | リース業<br>(百万円) | その他<br>の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------------|--------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 経常収益                      |              |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>経常収益        | 78,731       | 10,786        | 2,157               | 91,675     | —                   | 91,675      |
| (2) セグメント間の内部<br>経常収益       | 138          | 690           | 1,149               | 1,977      | (1,977)             | —           |
| 計                           | 78,869       | 11,477        | 3,306               | 93,652     | (1,977)             | 91,675      |
| 経常費用                        | 59,679       | 10,944        | 2,603               | 73,227     | (2,201)             | 71,026      |
| 経常利益                        | 19,190       | 532           | 702                 | 20,425     | 224                 | 20,649      |
| II 資産、減価償却費、減<br>損損失及び資本的支出 |              |               |                     |            |                     |             |
| 資産                          | 3,819,174    | 27,527        | 7,801               | 3,854,504  | (10,229)            | 3,844,274   |
| 減価償却費                       | 1,503        | 7,644         | 21                  | 9,169      | —                   | 9,169       |
| 減損損失                        | 228          | —             | —                   | 228        | —                   | 228         |
| 資本的支出                       | 1,562        | 7,452         | 7                   | 9,022      | —                   | 9,022       |

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                             | 銀行業<br>(百万円) | リース業<br>(百万円) | その他<br>の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------------|--------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 経常収益                      |              |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>経常収益        | 75,770       | 10,897        | 2,336               | 89,004     | —                   | 89,004      |
| (2) セグメント間の内部<br>経常収益       | 146          | 608           | 1,128               | 1,883      | (1,883)             | —           |
| 計                           | 75,917       | 11,506        | 3,464               | 90,887     | (1,883)             | 89,004      |
| 経常費用                        | 59,718       | 10,956        | 2,651               | 73,326     | (1,675)             | 71,650      |
| 経常利益                        | 16,198       | 549           | 813                 | 17,561     | (207)               | 17,354      |
| II 資産、減価償却費、減<br>損損失及び資本的支出 |              |               |                     |            |                     |             |
| 資産                          | 3,966,406    | 28,173        | 9,019               | 4,003,599  | (12,323)            | 3,991,276   |
| 減価償却費                       | 1,814        | 7,546         | 27                  | 9,388      | —                   | 9,388       |
| 減損損失                        | 8            | —             | —                   | 8          | —                   | 8           |
| 資本的支出                       | 4,606        | 8,027         | 22                  | 12,657     | —                   | 12,657      |

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

|                              | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| I 国際業務経常収益                   | 12,268  |
| II 連結経常収益                    | 91,675  |
| III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 13.3    |

(注) 1 比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3 国際業務経常収益は、外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性        | 氏名                     | 住所 | 資本金 | 職業                | 議決権等の被所有割合(%) | 関係内容   |        | 取引の内容 | 取引金額(百万円)    | 科目           | 期末残高(百万円) |     |
|-----------|------------------------|----|-----|-------------------|---------------|--------|--------|-------|--------------|--------------|-----------|-----|
|           |                        |    |     |                   |               | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |       |              |              |           |     |
| 役員及びその近親者 | 土井八郎兵衛                 | —  | —   | 当行監査役(有)土井林業代表取締役 | 直接0.01        | —      | —      | 営業取引  | 本人に対する貸出     | (期中平均残高) 460 | 貸出金       | 460 |
|           |                        |    |     |                   |               |        |        |       |              | (貸出金利息) 10   |           |     |
|           | 土井由紀子(当行監査役土井八郎兵衛の配偶者) | —  | —   | 林業                | 直接0.02        | —      | —      | 営業取引  | 本人に対する貸出     | (期中平均残高) 39  | 貸出金       | 39  |
| (貸出金利息) 0 |                        |    |     |                   |               |        |        |       |              |              |           |     |
|           |                        |    |     |                   |               |        |        |       | (期中平均残高) 260 | 貸出金          | 260       |     |
|           |                        |    |     |                   |               |        |        |       | (貸出金利息) 6    |              |           |     |

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引と同様であります。  
 2 (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性        | 氏名                     | 住所 | 資本金 | 職業                | 議決権等の被所有割合(%) | 関係内容   |        | 取引の内容 | 取引金額(百万円)    | 科目           | 期末残高(百万円) |     |
|-----------|------------------------|----|-----|-------------------|---------------|--------|--------|-------|--------------|--------------|-----------|-----|
|           |                        |    |     |                   |               | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |       |              |              |           |     |
| 役員及びその近親者 | 土井八郎兵衛                 | —  | —   | 当行監査役(有)土井林業代表取締役 | 直接0.01        | —      | —      | 営業取引  | 本人に対する貸出     | (期中平均残高) 460 | 貸出金       | 460 |
|           |                        |    |     |                   |               |        |        |       |              | (貸出金利息) 11   |           |     |
|           | 土井由紀子(当行監査役土井八郎兵衛の配偶者) | —  | —   | 林業                | 直接0.02        | —      | —      | 営業取引  | 本人に対する貸出     | (期中平均残高) 39  | 貸出金       | 39  |
| (貸出金利息) 0 |                        |    |     |                   |               |        |        |       |              |              |           |     |
|           |                        |    |     |                   |               |        |        |       | (期中平均残高) 260 | 貸出金          | 260       |     |
|           |                        |    |     |                   |               |        |        |       | (貸出金利息) 6    |              |           |     |

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引と同様であります。  
 2 (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

## (1株当たり情報)

|                       |   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額             | 円 | 938.95                                   | 997.91                                   |
| 1株当たり当期純利益            | 円 | 44.03                                    | 37.15                                    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 円 | —  | —  |

(注) 1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は72銭減少しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                                 |     | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |
|---------------------------------|-----|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                       | 百万円 | —                       | 265,343                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額               | 百万円 | —                       | 5,313                   |
| うち少数株主持分                        | 百万円 | —                       | 5,313                   |
| 普通株式に係る期末の純資産額                  | 百万円 | —                       | 260,029                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 | 千株  | —                       | 260,572                 |

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|   |     | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|---|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益  |     |  |  |
| 当期純利益   | 百万円 | 11,526                                   | 9,680                                    |
| 普通株主に帰属しない金額  | 百万円 | 55                                       | —  |
| うち利益処分による役員賞与金  | 百万円 | 55                                       | —  |
| 普通株式に係る当期純利益  | 百万円 | 11,471                                   | 9,680                                    |
| 普通株式の期中平均株式数  | 千株  | 260,483                                  | 260,546                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                                       |     |  |  |
| 当期純利益調整額  | 百万円 | —  | —  |
| 普通株式増加数   | 千株  | —  | —  |
| 希薄化効果を有しないため、<br>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の<br>算定に含めなかった潜在株式の概要 |     | —  | —  |

4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄                              | 発行年月日         | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限          |
|-----|---------------------------------|---------------|----------------|----------------|-----------|----|---------------|
| 当行  | 第1回期限前償還<br>条項付無担保社債<br>(劣後特約付) | 平成18年<br>9月8日 | —              | 15,000         | 1.79      | なし | 平成28年<br>9月8日 |
| 合計  | —                               | —             | —              | 15,000         | —         | —  | —             |

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額はありませぬ。

【借入金等明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|-------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 借入金   | 33,170         | 33,329         | 1.58        | —                   |
| 再割引手形 | —              | —              | —           | —                   |
| 借入金   | 33,170         | 33,329         | 1.58        | 平成19年4月～<br>平成25年4月 |

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

|          | 1年以内  | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|----------|-------|---------|---------|---------|---------|
| 借入金(百万円) | 7,202 | 3,980   | 2,883   | 1,708   | 554     |

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考)

コマーシャル・ペーパーによる資金調達は行っておりませぬ。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号            | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|------------|---------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|            |                     | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |                     |                       |            |                       |            |
| 現金預け金      |                     | 126,112               | 3.30       | 102,590               | 2.59       |
| 現金         |                     | 47,904                |            | 44,023                |            |
| 預け金        |                     | 78,208                |            | 58,566                |            |
| コールローン     |                     | 5,706                 | 0.15       | 127,381               | 3.21       |
| 買入金銭債権     |                     | 83,073                | 2.18       | 83,371                | 2.10       |
| 商品有価証券     |                     | 640                   | 0.02       | 796                   | 0.02       |
| 商品国債       |                     | 640                   |            | 796                   |            |
| 金銭の信託      |                     | 8,048                 | 0.21       | 8,381                 | 0.21       |
| 有価証券       | ※2.8.               | 1,461,020             | 38.25      | 1,411,483             | 35.58      |
| 国債         |                     | 352,963               |            | 330,347               |            |
| 地方債        |                     | 211,294               |            | 199,719               |            |
| 社債         | ※15.                | 389,289               |            | 405,319               |            |
| 株式         | ※1.                 | 184,568               |            | 186,973               |            |
| その他の証券     |                     | 322,904               |            | 289,123               |            |
| 貸出金        | ※3.4.<br>5.6.<br>9. | 2,061,044             | 53.97      | 2,148,322             | 54.16      |
| 割引手形       | ※7.                 | 27,050                |            | 27,811                |            |
| 手形貸付       |                     | 173,257               |            | 152,101               |            |
| 証書貸付       |                     | 1,502,209             |            | 1,605,387             |            |
| 当座貸越       |                     | 358,526               |            | 363,021               |            |
| 外国為替       |                     | 590                   | 0.02       | 448                   | 0.01       |
| 外国他店預け     |                     | 264                   |            | 238                   |            |
| 買入外国為替     | ※7.                 | 51                    |            | 82                    |            |
| 取立外国為替     |                     | 274                   |            | 128                   |            |
| その他資産      |                     | 29,437                | 0.77       | 28,487                | 0.72       |
| 前払費用       |                     | 0                     |            | 19                    |            |
| 未収収益       |                     | 7,315                 |            | 8,289                 |            |
| 金融派生商品     |                     | 2,219                 |            | 1,691                 |            |
| 繰延ヘッジ損失    |                     | 1,719                 |            | —                     |            |
| その他の資産     | ※8.                 | 18,182                |            | 18,486                |            |
| 動産不動産      | ※11.<br>12.         | 31,445                | 0.82       | —                     | —          |
| 土地建物動産     | ※10.                | 30,397                |            | —                     |            |
| 建設仮払金      |                     | 236                   |            | —                     |            |
| 保証金権利金     |                     | 810                   |            | —                     |            |
| 有形固定資産     | ※11.<br>12.         | —                     | —          | 30,785                | 0.78       |
| 建物         |                     | —                     |            | 10,220                |            |
| 土地         | ※10.                | —                     |            | 18,372                |            |
| 建設仮勘定      |                     | —                     |            | 149                   |            |
| その他の有形固定資産 |                     | —                     |            | 2,044                 |            |
| 無形固定資産     |                     | —                     | —          | 5,524                 | 0.14       |
| ソフトウェア     |                     | —                     |            | 5,396                 |            |
| その他の無形固定資産 |                     | —                     |            | 128                   |            |
| 支払承諾見返     |                     | 45,179                | 1.18       | 47,182                | 1.19       |
| 貸倒引当金      |                     | △33,075               | △0.87      | △28,308               | △0.71      |
| 資産の部合計     |                     | 3,819,221             | 100.00     | 3,966,447             | 100.00     |

| 区分           | 注記<br>番号    | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|--------------|-------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|              |             | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)       |             |                       |            |                       |            |
| 預金           | ※8.         | 3,317,954             | 86.88      | 3,459,347             | 87.22      |
| 当座預金         |             | 121,872               |            | 133,773               |            |
| 普通預金         |             | 1,474,844             |            | 1,512,521             |            |
| 貯蓄預金         |             | 81,784                |            | 69,071                |            |
| 通知預金         |             | 15,047                |            | 15,775                |            |
| 定期預金         |             | 1,572,833             |            | 1,667,265             |            |
| 定期積金         |             | 967                   |            | —                     |            |
| その他の預金       |             | 50,605                |            | 60,939                |            |
| 譲渡性預金        |             | 89,962                | 2.36       | 77,249                | 1.95       |
| コールマネー       |             | —                     | —          | 6,853                 | 0.17       |
| 債券貸借取引受入担保金  | ※8.         | 9,478                 | 0.25       | —                     | —          |
| 借入金          | ※13.        | 17,983                | 0.47       | 17,964                | 0.45       |
| 借入金          |             | 17,983                |            | 17,964                |            |
| 外国為替         |             | 36                    | 0.00       | 27                    | 0.00       |
| 売渡外国為替       |             | 36                    |            | 25                    |            |
| 未払外国為替       |             | —                     |            | 2                     |            |
| 社債           | ※14.        | —                     | —          | 15,000                | 0.38       |
| その他負債        |             | 53,548                | 1.40       | 34,987                | 0.88       |
| 未払法人税等       |             | 2,350                 |            | 806                   |            |
| 未払費用         |             | 2,664                 |            | 4,979                 |            |
| 前受収益         |             | 1,756                 |            | 1,431                 |            |
| 給付補てん備金      |             | 3                     |            | —                     |            |
| 金融派生商品       |             | 8,538                 |            | 6,553                 |            |
| 繰延ヘッジ利益      |             | 1,140                 |            | —                     |            |
| その他の負債       |             | 37,094                |            | 21,215                |            |
| 役員賞与引当金      |             | —                     | —          | 55                    | 0.00       |
| 退職給付引当金      |             | 5,883                 | 0.15       | 5,900                 | 0.15       |
| 繰延税金負債       |             | 32,257                | 0.85       | 39,881                | 1.01       |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※10.        | 3,987                 | 0.10       | 3,983                 | 0.10       |
| 支払承諾         |             | 45,179                | 1.18       | 47,182                | 1.19       |
| 負債の部合計       |             | 3,576,271             | 93.64      | 3,708,431             | 93.50      |
| (資本の部)       |             |                       |            |                       |            |
| 資本金          | ※16.        | 20,000                | 0.52       | —                     | —          |
| 資本剰余金        |             | 7,584                 | 0.20       | —                     | —          |
| 資本準備金        |             | 7,557                 |            | —                     |            |
| その他資本剰余金     |             | 26                    |            | —                     |            |
| 自己株式処分差益     |             | 26                    |            | —                     |            |
| 利益剰余金        | ※17.        | 134,767               | 3.53       | —                     | —          |
| 利益準備金        |             | 17,377                |            | —                     |            |
| 任意積立金        |             | 104,514               |            | —                     |            |
| 行員退職給与基金     |             | 310                   |            | —                     |            |
| 別途積立金        |             | 104,204               |            | —                     |            |
| 当期末処分利益      |             | 12,875                |            | —                     |            |
| 土地再評価差額金     | ※10.<br>17. | 4,203                 | 0.11       | —                     | —          |
| その他有価証券評価差額金 | ※17.        | 76,718                | 2.01       | —                     | —          |
| 自己株式         | ※18.        | △323                  | △0.01      | —                     | —          |
| 資本の部合計       |             | 242,949               | 6.36       | —                     | —          |
| 負債及び資本の部合計   |             | 3,819,221             | 100.00     | —                     | —          |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|              |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)      |          |                       |            |                       |            |
| 資本金          |          | —                     | —          | 20,000                | 0.50       |
| 資本剰余金        |          | —                     | —          | 7,586                 | 0.19       |
| 資本準備金        |          | —                     | —          | 7,557                 |            |
| その他資本剰余金     |          | —                     | —          | 28                    |            |
| 利益剰余金        |          | —                     | —          | 142,361               | 3.59       |
| 利益準備金        |          | —                     | —          | 17,377                |            |
| その他利益剰余金     |          | —                     | —          | 124,983               |            |
| 行員退職給与基金     |          | —                     | —          | 310                   |            |
| 別途積立金        |          | —                     | —          | 113,704               |            |
| 繰越利益剰余金      |          | —                     | —          | 10,969                |            |
| 自己株式         |          | —                     | —          | △391                  | △0.01      |
| 株主資本合計       |          | —                     | —          | 169,556               | 4.27       |
| その他有価証券評価差額金 |          | —                     | —          | 84,432                | 2.13       |
| 繰延ヘッジ損益      |          | —                     | —          | △186                  | △0.01      |
| 土地再評価差額金     | ※10.     | —                     | —          | 4,213                 | 0.11       |
| 評価・換算差額等合計   |          | —                     | —          | 88,459                | 2.23       |
| 純資産の部合計      |          | —                     | —          | 258,015               | 6.50       |
| 負債及び純資産の部合計  |          | —                     | —          | 3,966,447             | 100.00     |
|              |          |                       |            |                       |            |



② 【損益計算書】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日) |            |
|------------|----------|---|------------|---|------------|
|            |          | 金額(百万円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                   | 百分比<br>(%) |
| 経常収益       |          | 79,017                                    | 100.00     | 76,062                                    | 100.00     |
| 資金運用収益     |          | 62,597                                    |            | 61,306                                    |            |
| 貸出利息       |          | 37,642                                    |            | 39,467                                    |            |
| 有価証券利息配当金  |          | 24,167                                    |            | 20,661                                    |            |
| コールローン利息   |          | 321                                       |            | 527                                       |            |
| 買入手形利息     |          | 0   |            | 0   |            |
| 預け金利息      |          | 0   |            | 10  |            |
| その他の受入利息   |          | 466                                       |            | 639                                       |            |
| 役務取引等収益    |          | 11,304                                    |            | 12,314                                    |            |
| 受入為替手数料    |          | 4,170                                     |            | 4,029                                     |            |
| その他の役務収益   |          | 7,133                                     |            | 8,284                                     |            |
| その他業務収益    |          | 470                                       |            | 229                                       |            |
| 商品有価証券売買益  |          | 24  |            | 39  |            |
| 国債等債券売却益   |          | 443                                       |            | 160                                       |            |
| その他の業務収益   |          | 3   |            | 29  |            |
| その他経常収益    |          | 4,644                                     |            | 2,213                                     |            |
| 株式等売却益     |          | 3,307                                     |            | 1,171                                     |            |
| 金銭の信託運用益   |          | 459                                       |            | 15  |            |
| その他の経常収益   |          | 877                                       |            | 1,026                                     |            |
| 経常費用       |          | 59,926                                    | 75.84      | 59,949                                    | 78.82      |
| 資金調達費用     |          | 4,304                                     |            | 7,628                                     |            |
| 預金利息       |          | 1,190                                     |            | 4,537                                     |            |
| 譲渡性預金利息    |          | 20  |            | 279                                       |            |
| コールマネー利息   |          | 0   |            | 291                                       |            |
| 債券貸借取引支払利息 |          | 131                                       |            | 203                                       |            |
| 借用金利息      |          | 284                                       |            | 352                                       |            |
| 社債利息       |          | —   |            | 151                                       |            |
| 金利スワップ支払利息 |          | 2,614                                     |            | 1,727                                     |            |
| その他の支払利息   |          | 62  |            | 84  |            |
| 役務取引等費用    |          | 3,369                                     |            | 3,471                                     |            |
| 支払為替手数料    |          | 721                                       |            | 685                                       |            |
| その他の役務費用   |          | 2,647                                     |            | 2,786                                     |            |
| その他業務費用    |          | 8,519                                     |            | 3,459                                     |            |
| 外国為替売買損    |          | 3,872                                     |            | 134                                       |            |
| 国債等債券売却損   |          | 3,112                                     |            | 1,191                                     |            |
| 国債等債券償還損   |          | —   |            | 77  |            |
| 国債等債券償却    |          | 40  |            | 70  |            |
| 社債発行費償却    |          | —   |            | 97  |            |
| 金融派生商品費用   |          | 1,494                                     |            | 1,887                                     |            |
| 営業経費       |          | 39,697                                    |            | 40,269                                    |            |
| その他経常費用    |          | 4,035                                     |            | 5,120                                     |            |
| 貸倒引当金繰入額   |          | 2,729                                     |            | 3,053                                     |            |
| 株式等売却損     |          | —   |            | 104                                       |            |
| 株式等償却      |          | 169                                       |            | 310                                       |            |
| 金銭の信託運用損   |          | —   |            | 211                                       |            |
| その他の経常費用   | ※1.      | 1,136                                     |            | 1,440                                     |            |
| 経常利益       |          | 19,091                                    | 24.16      | 16,113                                    | 21.18      |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月 31日) |            |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
|              |          | 金額(百万円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                    | 百分比<br>(%) |
| 特別利益         | ※2.      | 11   | 0.01       | 2  | 0.00       |
| 動産不動産処分益     |          | 11   |            | —  |            |
| 固定資産処分益      |          | —  |            | 2  |            |
| 償却債権取立益      |          | 0  |            | —  |            |
| 特別損失         |          | 477  | 0.60       | 452  | 0.59       |
| 動産不動産処分損     |          | 248  |            | —  |            |
| 固定資産処分損      |          | —  |            | 444  |            |
| 減損損失         |          | 228  |            | 8  |            |
| 税引前当期純利益     |          | 18,626                                     | 23.57      | 15,664                                     | 20.59      |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 4,854                                      | 6.14       | 3,283                                      | 4.31       |
| 法人税等調整額      |          | 2,579                                      | 3.26       | 2,897                                      | 3.81       |
| 当期純利益        |          | 11,193                                     | 14.17      | 9,483                                      | 12.47      |
| 前期繰越利益       |          | 2,335                                      |            | —  |            |
| 土地再評価差額金取崩額  |          | 129  |            | —  |            |
| 中間配当額        |          | 781  |            | —  |            |
| 当期未処分利益      | 12,875   |  | —          |  |            |

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

|            |          | 前事業年度<br>(株主総会承認日<br>平成18年6月28日) |
|------------|----------|----------------------------------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                          |
| 当期末処分利益    |          | 12,875                           |
| 利益処分量      |          | 10,467                           |
| 配当金        |          | (1株につき3円50銭) 912                 |
| 役員賞与金      |          | 55                               |
| (うち監査役賞与金) |          | (7)                              |
| 任意積立金      |          | 9,500                            |
| 別途積立金      |          | 9,500                            |
| 次期繰越利益     |          | 2,408                            |
|            |          |                                  |

## (株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                                 | 株主資本   |           |                  |                 |              |           |             |        |          |                 | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|--------------|-----------|-------------|--------|----------|-----------------|------------|
|                                 | 資本金    | 資本剰余金     |                  |                 | 利益<br>準備金    | 利益剰余金     |             |        | 自己<br>株式 |                 |            |
|                                 |        | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 |              | その他利益剰余金  |             |        |          | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |
|                                 |        |           |                  |                 | 行員退職<br>給与基金 | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |          |                 |            |
| 平成18年3月31日残高<br>(百万円)           | 20,000 | 7,557     | 26               | 7,584           | 17,377       | 310       | 104,204     | 12,875 | 134,767  | △323            | 162,027    |
| 事業年度中の変動額                       |        |           |                  |                 |              |           |             |        |          |                 |            |
| 剰余金の配当(注)                       |        |           |                  |                 |              |           |             | △912   | △912     |                 | △912       |
| 剰余金の配当                          |        |           |                  |                 |              |           |             | △912   | △912     |                 | △912       |
| 役員賞与(注)                         |        |           |                  |                 |              |           |             | △55    | △55      |                 | △55        |
| 当期純利益                           |        |           |                  |                 |              |           |             | 9,483  | 9,483    |                 | 9,483      |
| 自己株式の取得                         |        |           |                  |                 |              |           |             |        |          | △72             | △72        |
| 自己株式の処分                         |        |           | 1                | 1               |              |           |             |        |          | 5               | 7          |
| 別途積立金の積立(注)                     |        |           |                  |                 |              |           | 9,500       | △9,500 | —        |                 | —          |
| 土地再評価差額金の取崩                     |        |           |                  |                 |              |           |             | △10    | △10      |                 | △10        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |        |           |                  |                 |              |           |             |        |          |                 |            |
| 事業年度中の変動額合計<br>(百万円)            | —      | —         | 1                | 1               | —            | —         | 9,500       | △1,905 | 7,594    | △67             | 7,528      |
| 平成19年3月31日残高<br>(百万円)           | 20,000 | 7,557     | 28               | 7,586           | 17,377       | 310       | 113,704     | 10,969 | 142,361  | △391            | 169,556    |

|                                 | 評価・換算差額等             |         |              |                | 純資産合計   |
|---------------------------------|----------------------|---------|--------------|----------------|---------|
|                                 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 平成18年3月31日残高<br>(百万円)           | 76,718               | —       | 4,203        | 80,922         | 242,949 |
| 事業年度中の変動額                       |                      |         |              |                |         |
| 剰余金の配当(注)                       |                      |         |              |                | △912    |
| 剰余金の配当                          |                      |         |              |                | △912    |
| 役員賞与(注)                         |                      |         |              |                | △55     |
| 当期純利益                           |                      |         |              |                | 9,483   |
| 自己株式の取得                         |                      |         |              |                | △72     |
| 自己株式の処分                         |                      |         |              |                | 7       |
| 別途積立金の積立(注)                     |                      |         |              |                | —       |
| 土地再評価差額金の取崩                     |                      |         | 10           | 10             | —       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | 7,713                | △186    |              | 7,527          | 7,527   |
| 事業年度中の変動額合計<br>(百万円)            | 7,713                | △186    | 10           | 7,537          | 15,065  |
| 平成19年3月31日残高<br>(百万円)           | 84,432               | △186    | 4,213        | 88,459         | 258,015 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

|                       | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|-----------------------|---|--|
| 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法   | 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。  | 同左   |
| 2 有価証券の評価基準及び評価方法     | <p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> | <p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上していましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額金は48百万円減少し、繰延税金負債は32百万円減少しており、税引前当期純利益は80百万円増加しております。</p> <p>(2) 同左</p> |
| 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。   | 同左   |

|                         | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|-------------------------|--|--|
| 4 固定資産の減価償却の方法          | <p>(1) 動産不動産<br/>動産不動産は、定率法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物：15年～50年<br/>動産：4年～15年</p> <p>(2) ソフトウェア<br/>自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>  | <p>(1) 有形固定資産<br/>有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物：15年～50年<br/>動産：4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> |
| 5 繰延資産の処理方法             | —————  | 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。   |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。  | 同左   |
| 7 引当金の計上基準              | <p>(1) 貸倒引当金<br/>貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。<br/>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。<br/>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。<br/>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p>  |

|              | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--------------|---|---|
|              | (2) 役員賞与引当金<br>_____  | (2) 役員賞与引当金<br>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。<br>(会計方針の変更)<br>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は55百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。 |
|              | (3) 退職給付引当金<br>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。<br>過去勤務債務：<br>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理<br>数理計算上の差異：<br>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 | (3) 退職給付引当金<br>同左   |
| 8 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  | 同左  |

|            | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|------------|--|---|
| 9 ヘッジ会計の方法 | <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,657百万円であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> | <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は828百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> |



|              | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--------------|--|--|
|              | <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> | <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>  |
| 10 消費税等の会計処理 | <p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>   | <p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p> |

会計方針の変更

| <p>前事業年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は228百万円減少しております。<br/>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> |  |
|  | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br/>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。<br/>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は258,202百万円であります。<br/>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>  |
|---|--|
|   | <p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「行員退職給与基金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(賞与引当金)</p> <p>従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度より、賞与支給対象期間を会計期間に一致するよう変更したため、当事業年度は計上しておりません。これに伴い、営業経費は455百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> |   |

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成18年 3月31日)  | 当事業年度<br>(平成19年 3月31日)  |
|---|---|
| <p>※1 子会社の株式総額 130百万円<br/>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に合計107,017百万円含まれております。<br/>使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,513百万円、延滞債権額は50,580百万円であります。<br/>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。<br/>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は135百万円であります。<br/>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,244百万円であります。<br/>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,474百万円であります。<br/>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> | <p>※1 関係会社の株式総額 904百万円</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に合計106,975百万円含まれております。<br/>使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は644百万円、延滞債権額は53,342百万円であります。<br/>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。<br/>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は144百万円であります。<br/>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,253百万円であります。<br/>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,385百万円であります。<br/>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> |

| 前事業年度<br>(平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成19年3月31日)  |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
|--|--|--|------|-----------|-------------|--|----|-----------|-------------|----------|---|------------|--|------|-----------|-------------|--|----|-----------|
| <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,101百万円であります。</p>  | <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,894百万円であります。</p>  |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="156 477 695 645"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>96,728百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>23,989百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>9,478百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券51,515百万円を差し入れております。</p>   | 担保に供している資産   |  | 有価証券 | 96,728百万円 | 担保資産に対応する債務 |  | 預金 | 23,989百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 9,478百万円 | <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="783 477 1323 645"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>81,693百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>11,645百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券50,795百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は663百万円であります。</p> | 担保に供している資産 |  | 有価証券 | 81,693百万円 | 担保資産に対応する債務 |  | 預金 | 11,645百万円 |
| 担保に供している資産   |  |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| 有価証券   | 96,728百万円  |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| 担保資産に対応する債務  |  |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| 預金   | 23,989百万円  |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| 債券貸借取引受入担保金  | 9,478百万円   |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| 担保に供している資産   |  |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| 有価証券   | 81,693百万円  |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| 担保資産に対応する債務  |  |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| 預金   | 11,645百万円  |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高386,571百万円を含め、914,073百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが910,447百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高411,108百万円を含め、1,002,317百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが985,790百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |
| <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>  | <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>   |  |      |           |             |  |    |           |             |          |   |            |  |      |           |             |  |    |           |

| 前事業年度<br>(平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成19年3月31日)  |
|--|--|
| <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日<br/>同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> | <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日<br/>同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> |
| <p>7,378百万円</p>  | <p>7,397百万円</p>  |
| <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 36,278百万円</p>   | <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 34,980百万円</p>  |
| <p>※12 動産不動産の圧縮記帳額 5,237百万円<br/>(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>  | <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 5,099百万円<br/>(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>   |
| <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。</p>   | <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。</p>   |
| <p>※14 _____</p>   | <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p>   |
| <p>※15 _____</p>   | <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は19,239百万円であります。</p>  |
| <p>※16 会社が発行する株式の総数</p>  | <p>※16 _____</p>   |
| <p>普通株式 396,000千株</p>  |  |
| <p>発行済株式総数</p>   |  |
| <p>普通株式 261,225千株</p>  |  |
| <p>※17 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、76,824百万円であります。また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>  | <p>※17 _____</p>   |
| <p>※18 会社が保有する自己株式の数</p>   | <p>※18 _____</p>   |
| <p>普通株式 566千株</p>  |  |
| <p>19 取締役及び監査役に対する金銭債権総額</p>   | <p>19 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額</p>  |
| <p>460百万円</p>  | <p>460百万円</p>  |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |               | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |                               |    |               |             |               |    |    |             |              |        |                               |   |  |
|---|---------------|--|-------------------------------|----|---------------|-------------|---------------|----|----|-------------|--------------|--------|-------------------------------|---|--|
| <p>※1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失830百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県<br/>四日市市</td> <td>営業用店舗<br/>1 物件</td> <td>建物</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>三重県<br/>津市ほか</td> <td>遊休資産<br/>6 物件</td> <td>土地及び建物</td> <td>205<br/>(うち土地 201)<br/>(うち建物 3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗及び遊休資産は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> |               | 地域                                     | 主な用途                          | 種類 | 減損損失<br>(百万円) | 三重県<br>四日市市 | 営業用店舗<br>1 物件 | 建物 | 23 | 三重県<br>津市ほか | 遊休資産<br>6 物件 | 土地及び建物 | 205<br>(うち土地 201)<br>(うち建物 3) | <p>※1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失1,247百万円を含んでおります。</p> <p>※2 _____</p> |  |
| 地域  | 主な用途          | 種類                                     | 減損損失<br>(百万円)                 |    |               |             |               |    |    |             |              |        |                               |   |  |
| 三重県<br>四日市市   | 営業用店舗<br>1 物件 | 建物                                     | 23                            |    |               |             |               |    |    |             |              |        |                               |   |  |
| 三重県<br>津市ほか   | 遊休資産<br>6 物件  | 土地及び建物                                 | 205<br>(うち土地 201)<br>(うち建物 3) |    |               |             |               |    |    |             |              |        |                               |   |  |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(千株) | 摘要       |
|------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|----------|
| 自己株式 |                       |                        |                        |                       |          |
| 普通株式 | 566                   | 95                     | 9                      | 652                   | (注) 1, 2 |
| 合計   | 566                   | 95                     | 9                      | 652                   |          |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。



## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
|--|--|-------|-----|----------|-----|-------|--|----------|------------|-----|------|----------|-------|------|----|----------|---------|--|----|--------|-----|------|----|--------|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|--|---------|--|----|----------|-----|------|----|----------|------------|--|----|----------|-----|------|----|----------|---------|--|----|--------|-----|------|----|--------|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当期の支払リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">597百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">597百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 取得価額相当額                                |       | 動産  | 3,211百万円 | その他 | 一百万円  | 合計   | 3,211百万円 | 減価償却累計額相当額 |     | 動産   | 2,262百万円 | その他   | 一百万円 | 合計 | 2,262百万円 | 期末残高相当額 |  | 動産 | 949百万円 | その他 | 一百万円 | 合計 | 949百万円 | 1年内 | 439百万円 | 1年超 | 510百万円 | 合計 | 949百万円 | 597百万円 | 597百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当期の支払リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">497百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">497百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 取得価額相当額 |  | 動産 | 2,189百万円 | その他 | 一百万円 | 合計 | 2,189百万円 | 減価償却累計額相当額 |  | 動産 | 1,193百万円 | その他 | 一百万円 | 合計 | 1,193百万円 | 期末残高相当額 |  | 動産 | 995百万円 | その他 | 一百万円 | 合計 | 995百万円 | 1年内 | 393百万円 | 1年超 | 602百万円 | 合計 | 995百万円 | 497百万円 | 497百万円 |
| 取得価額相当額  |  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 動産   | 3,211百万円                               |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| その他  | 一百万円                                   |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 合計   | 3,211百万円                               |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 減価償却累計額相当額   |  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 動産   | 2,262百万円                               |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| その他  | 一百万円                                   |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 合計   | 2,262百万円                               |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 期末残高相当額  |  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 動産   | 949百万円                                 |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| その他  | 一百万円                                   |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 合計   | 949百万円                                 |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 1年内  | 439百万円                                 |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 1年超  | 510百万円                                 |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 合計   | 949百万円                                 |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 597百万円   |  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 597百万円   |  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 取得価額相当額  |  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 動産   | 2,189百万円                               |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| その他  | 一百万円                                   |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 合計   | 2,189百万円                               |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 減価償却累計額相当額   |  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 動産   | 1,193百万円                               |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| その他  | 一百万円                                   |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 合計   | 1,193百万円                               |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 期末残高相当額  |  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 動産   | 995百万円                                 |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| その他  | 一百万円                                   |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 合計   | 995百万円                                 |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 1年内  | 393百万円                                 |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 1年超  | 602百万円                                 |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 合計   | 995百万円                                 |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 497百万円   |  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 497百万円   |  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>  | 1年内                                    | 12百万円 | 1年超 | 17百万円    | 合計  | 30百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | 1年内      | 10百万円      | 1年超 | 7百万円 | 合計       | 17百万円 |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 1年内  | 12百万円                                  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 1年超  | 17百万円                                  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 合計   | 30百万円                                  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 1年内  | 10百万円                                  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 1年超  | 7百万円                                   |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |
| 合計   | 17百万円                                  |       |     |          |     |       |  |          |            |     |      |          |       |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |  |         |  |    |          |     |      |    |          |            |  |    |          |     |      |    |          |         |  |    |        |     |      |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |

## (有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)ともに該当ありません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 12,178百万円</p> <p>損金算入限度超過額 637</p> <p>退職給付引当金 3,029</p> <p>損金算入限度超過額 784</p> <p>有価証券償却超過額 1,002</p> <p>減価償却 202</p> <p>繰延資産償却 333</p> <p>損金算入限度超過額 18,168</p> <p>未払事業税 △2,653</p> <p>その他 15,515</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 18,168</p> <p>評価性引当額 △2,653</p> <p>繰延税金資産合計 15,515</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △47,772</p> <p>繰延税金負債合計 △47,772</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △32,257百万円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 10,883百万円</p> <p>有価証券償却 2,917</p> <p>その他 2,614</p> <p>繰延税金資産小計 16,414</p> <p>評価性引当額 △3,023</p> <p>繰延税金資産合計 13,391</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △52,620</p> <p>その他 △652</p> <p>繰延税金負債合計 △53,273</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △39,881百万円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>   | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>   |

[前へ](#)[次へ](#)

## (1株当たり情報)

|                       |   | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額             | 円 | 931.84                                 | 990.18                                 |
| 1株当たり当期純利益            | 円 | 42.74                                  | 36.39                                  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 円 | —                                      | —                                      |

(注) 1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は72銭減少しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                                 |     | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |
|---------------------------------|-----|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額                       | 百万円 | —                     | 258,015               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額               | 百万円 | —                     | —                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額                  | 百万円 | —                     | 258,015               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 | 千株  | —                     | 260,572               |

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|   |     | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|---|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益  |     |  |  |
| 当期純利益   | 百万円 | 11,193                                 | 9,483                                  |
| 普通株主に帰属しない金額  | 百万円 | 55                                     | —                                      |
| うち利益処分による役員賞与金  | 百万円 | 55                                     | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益  | 百万円 | 11,138                                 | 9,483                                  |
| 普通株式の期中平均株式数  | 千株  | 260,586                                | 260,616                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                                       |     |  |  |
| 当期純利益調整額  | 百万円 | —                                      | —                                      |
| 普通株式増加数   | 千株  | —                                      | —                                      |
| 希薄化効果を有しないため、<br>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の<br>算定に含めなかった潜在株式の概要 |     | —                                      | —                                      |

4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は<br>償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引<br>当期末残高<br>(百万円) |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産     |                |                |                |                |  |                |                      |
| 土地         | 18,351         | 22             | 1<br>(1)       | 18,372         | —                                      | —              | 18,372               |
| 建物         | 31,172         | 1,423          | 791<br>(—)     | 31,804         | 21,584                                 | 799            | 10,220               |
| 動産         | 16,993         | 510            | 2,143<br>(—)   | 15,360         | 13,395                                 | 521            | 1,964                |
| 所有土地・所有建物  | 158            | 351            | 431<br>(7)     | 79             | —                                      | —              | 79                   |
| 建設仮勘定      | 236            | 1,068          | 1,155<br>(—)   | 149            | —                                      | —              | 149                  |
| 有形固定資産計    | 66,912         | 3,376          | 4,523<br>(8)   | 65,765         | 34,980                                 | 1,321          | 30,785               |
| 無形固定資産     |                |                |                |                |  |                |                      |
| ソフトウェア     | 6,185          | 2,737          | 889            | 8,033          | 2,637                                  | 487            | 5,396                |
| その他の無形固定資産 | 198            | —              | 5              | 192            | 64                                     | 4              | 128                  |
| 無形固定資産計    | 6,384          | 2,737          | 895            | 8,226          | 2,701                                  | 491            | 5,524                |
| その他        | —              | —              | —              | —              | —                                      | —              | —                    |

(注) 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

| 区分              | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金           | 33,075         | 28,308         | 7,820                    | 25,255                  | 28,308         |
| 一般貸倒引当金         | 12,933         | 10,834         | —                        | 12,933                  | 10,834         |
| 個別貸倒引当金         | 20,142         | 17,474         | 7,820                    | 12,321                  | 17,474         |
| うち非居住者向け<br>債権分 | —              | —              | —                        | —                       | —              |
| 特定海外債権<br>引当勘定  | —              | —              | —                        | —                       | —              |
| 役員賞与引当金         | —              | 55             | —                        | —                       | 55             |
| 計               | 33,075         | 28,363         | 7,820                    | 25,255                  | 28,363         |

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・主として洗替による取崩額

○ 未払法人税等

| 区分     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|--------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 未払法人税等 | 2,350          | 3,460          | 5,003                    | —                       | 806            |
| 未払法人税等 | 1,804          | 2,759          | 3,965                    | —                       | 598            |
| 未払事業税  | 545            | 701            | 1,037                    | —                       | 208            |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

|        |  |
|--------|--|
| 預け金    | 日本銀行への預け金58,395百万円その他であります。                              |
| その他の証券 | 外国証券274,319百万円その他であります。                                  |
| 前払費用   | 営業経費19百万円その他であります。                                       |
| 未収収益   | 有価証券利息4,370百万円、貸出金利息2,451百万円その他であります。                    |
| その他の資産 | 前払年金費用12,171百万円、仮払金（現金自動設備の相互利用に伴う立替金等）2,468百万円その他であります。 |

② 負債の部

|        |  |
|--------|--|
| その他の預金 | 別段預金31,965百万円、外貨預金28,307百万円その他であります。                     |
| 未払費用   | 預金利息2,597百万円、金利スワップ支払利息1,088百万円その他であります。                 |
| 前受収益   | 貸出金利息1,279百万円その他であります。                                   |
| その他の負債 | ファクタリング業務に係る未払金9,774百万円、仮受金（交換持出手形受入金等）7,845百万円その他であります。 |

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                    |   |
|--------------------|---|
| 事業年度               | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会             | 6月中   |
| 基準日                | 3月31日   |
| 株券の種類              | 1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券<br>100株未満の株式数を表示した株券  |
| 剰余金の配当の基準日         | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数            | 1,000株  |
| 株式の名義書換え           |   |
| 取扱場所               | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所                | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店   |
| 名義書換手数料            | 無料  |
| 新券交付手数料            | 不所持株券の交付 株券一枚につき210円<br>喪失、汚損、毀損株券等の再交付 株券一枚につき210円   |
| 株券喪失登録に伴う手数料       | 喪失登録一件につき 10,500円<br>喪失登録株券一枚につき 525円   |
| 単元未満株式の<br>買取り・買増し |   |
| 取扱場所               | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所                | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店   |
| 買取・買増手数料           | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額  |
| 公告掲載方法             | 東京都において発行する日本経済新聞及び津市において発行する伊勢新聞に掲載する方法により行っております。<br>決算公告については、当行のホームページに掲載する方法により行っております。<br>(ホームページアドレス <a href="http://www.hyakugo.co.jp/">http://www.hyakugo.co.jp/</a> ) |
| 株主に対する特典           | ありません。  |

(注) 1 手数料金額は消費税及び地方消費税を含んでおります。

2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 平成19年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当行の公告方法は次のとおりとなりました。

当銀行の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞および津市において発行する伊勢新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(<http://www.hyakugo.co.jp/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第191期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月28日 関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書及びその添付書類

平成18年7月31日 関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年8月30日 東海財務局長に提出。

(4) 半期報告書

(第192期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年12月22日 関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成18年7月31日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成18年12月22日 関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成18年7月31日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成19年6月27日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社百五銀行  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造眞博  
業務執行社員

## 五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山中利之  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社百五銀行  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造眞博  
業務執行社員

## 五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山下義夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山中利之  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社百五銀行  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造眞博  
業務執行社員

## 五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山中利之  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社百五銀行  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造眞博  
業務執行社員

## 五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山下義夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山中利之  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。